

第1章 カントリーレポート：中国

河原昌一郎

はじめに

日本と中国とは戦略的互惠関係にあるというのが、両国の基本的立場とされている。すなわち、体制面、価値観等に関する相違は十分に認識するが、互いに協力することによって双方が利益を得ることは可能であるので、そうした互惠的協力関係を基本にしようとするものである。

農業分野もちろん両国間の戦略的互惠関係の中に深く組み込まれている。戦略的互惠関係の基本は、まず相手国の事情を知るということであり、農業分野でもこのことは全く同様である。

しかしながら、中国の農業事情は我が国に十分に知られているわけではない。中国では農地が公有とされていること、村組織が農家経済に一定の影響を及ぼし得ること等、中国の農村制度が我が国と全く異なっていることも、我が国関係者が中国農業を理解しにくい一つの要因となっている。

一方で、近年の世界的なトウモロコシ需要の増加等にもなあって、中国の食糧事情に対する我が国での関心が高まっている。また、我が国は水産物、野菜をはじめとして大量の食料を中国から輸入しており、食品安全の問題を含め、中国における食料生産の状況は国民的関心事項でもある。

本稿は、以上のような事情を踏まえ、中国の農業をめぐる現在の状況について、その概要を簡潔かつ平易にとりまとめ紹介したものである。

本稿では、まず、胡錦濤政権が掲げる調和社会の建設に触れつつ、中国の政治経済の基本的動向を紹介した。

次に、農業政策の動向として、調和社会建設の一環として胡錦濤政権が進める一連の農業施策の内容を整理し紹介する。近年とられている農業政策の特色は、農業生産への補助政策の強化である。農家への直接的な補助金支出、農業税廃止等の措置が次々ととられ、農業関係の国家予算は増大していった。こうした一連の農業施策は、社会主義新農村の建設という標語の下に推進された。

引き続き、農業・食料生産の動向を紹介する。中国の農林牧漁業生産は一貫して増産基調にあるが、耕地面積は減少が続いている。また、食糧生産の動向は、食糧政策の変化と密接に連動しているので、食糧生産の時期区分を示すこととした。食品工業の生産高も著しく伸びており、中国での食生活の多様化、高度化が進んでいる。

最後に農産物貿易の動向を整理した。中国の農産物貿易については、WTO加盟前にいろいろな予測がなされたが、現実の農産物貿易は必ずしもそうした予測どおりには推移しなかった。食糧と大豆については我が国の関心も高いので、貿易制度の変化に触れつつ、

輸出入の状況を紹介した。

本稿の執筆に当たっては、簡潔なものにしつつもできるだけポイントをはずさないように心がけたつもりであるが、至らない点も多々あると思う。お気づきの点についてはご叱正賜れば幸いである。

1. 政治経済の基本的動向

(1) 政治

中国では、国家体制として共産党による一党支配（独裁）体制が敷かれているため、国内で政治的に共産党と対立する勢力は制度的に存在しない。このため、国内政治面では、反体制派の摘発、民族主義的過激派の抑圧、民衆暴動の多発による社会不安への対処等の課題はあるものの、他の国内政治勢力との競争、抗争という問題はなく、政治的関心は時の政権の党内での権力基盤の強弱に向けられることが多い。

現在の胡錦濤政権が成立したのは2002年11月のことであり、それから約5年が経過した。その間、2006年9月には江沢民前主席に近いと見られていた陳宇良上海市党委書記（当時）が汚職事件に関与したとして解任されるなど、江沢民前主席の力は徐々に減殺され、胡錦濤の政治的主導権が確立されつつあると見られている。

胡錦濤政権は、江沢民前主席が打ち出した「3つの代表（中国共産党は、先進的な社会的生産力の要請、先進的文化の発展、広範な人民の根本的利益を代表する。）」という考えを重要思想として継承する一方で、「調和（和諧）社会」の建設という概念を新たに打ち出し、それに向けた取組の強化を進めている。

社会の調和ということについては、すでに2002年11月第16回党大会において、「小康社会」（経済的にまずまずの生活ができる社会）の実現が引き続き目標とされる一方で、経済社会の発展は調和をもって行われなければならないという文脈で言及されていたものである。

調和社会の建設が明確に目標とされたのは2004年9月の党16期4中全会（第4回中央委員会全体会議）であった。同会議では、社会主義調和社会建設の能力を高めることは党の行政執行能力強化の重要な内容であるとされるとともに、社会主義調和社会の基本的内容が示されている。

さらに、2006年10月11日には、党16期6中全会で「社会主義調和社会建設の若干の重大問題に関する決定」が出され、調和社会の指導思想、目標任務、原則等が明らかにされた。

同決定によれば、調和社会の建設が必要とされるのは、現在の中国社会に、都市農村、地域または経済社会の発展に不均衡があり、体制・制度がまだ不完全で、民主法制も健全に機能していない等の問題があるためである。このため、2020年までの社会主義調和社会建設の目標として、社会主義民主法制の改善、都市農村および地域の発展格差拡大の是正、都市農村住民の社会保障体系の基本的確立等が挙げられている。そして、調和社会建設の一環として、社会主義新農村の建設の推進、西部大開発等の総合的地域発展戦略の実施、教育の公平化の促進、医療衛生サービスの強化、文化事業の発展、環境保護の強化等が行われることとなっている。

2007年3月に開催された10期全人代5回会議においては、「調和社会」は「科学的発展観」とともに会議のキー・ワードとなり、その実現の重要性が強調された。同3月5日

に温家宝総理によって行われた政府工作報告では、社会主義調和社会建設の推進状況の説明に1章が充てられている。

党人事で注目された2007年10月第17回党大会においても、大会の主題は、「中国の特色のある社会主義の偉大な幟を掲げ、鄧小平理論および“三つの代表”の重要思想を指導理念とし、科学的発展観を着実に貫徹させ、解放思想を継続し、改革開放を堅持し、科学の発展を推進し、社会の調和を促進し、小康社会全面建設の新たな勝利を獲得するために奮闘すること」とされ、基本的な方向は変わっていない。

このように、調和社会の建設は、中国の現実の経済社会の状況に対応して必要とされる施策であると同時に、胡錦濤政権の政策目標または指導理念として掲げられることにより、江沢民前政権の施策との差異を強調し、政権の求心力としての政治的な役割を果たすものとなっている。調和社会の建設には中国経済社会のあらゆる分野を含むが、近年の社会不安、社会的不均衡の最も大きな要因は都市農村の格差であり、これをどのように是正していくかは調和社会建設の成否に直接影響する重要な要素である。都市農村の格差等に起因する暴動は、年々増加する傾向にあり、胡錦濤政権にとってこの問題にいかに対処するかは重要な課題である。

なお、日中関係については、2005年4月に発生した中国での大規模な反日デモ、小泉前首相の靖国神社参拝問題、上海総領事館員の自殺事件等があつて冷え込んでいたが、2006年10月の安倍前首相の中国訪問、2007年4月の温家宝首相の日本訪問等によって一定の改善が見られている。温家宝首相は、訪日前の記者会見(3月16日全人代記者会見)において、昨年の安倍首相の訪中は氷を砕く旅(破冰之旅)であったが、今度の訪日は氷を融かす旅(融氷之旅)にしたいとその抱負を述べている。2007年7月に自民党が大敗した参議院選挙の結果については、引き続き日中関係の改善を望む(7月30日NHK報道)とするだけで、特段のコメントは出していない。

その後、2007年12月に福田首相が訪中した。福田首相の訪中に際して、中国側は異例の厚遇を行ったという。2008年の春には胡錦濤主席の訪日も予定されている。

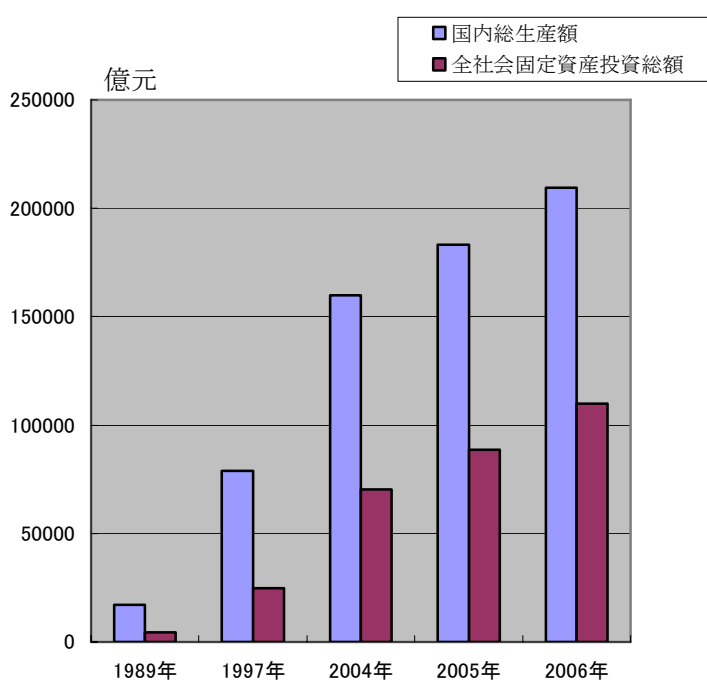
ただし、日中関係では、東シナ海ガス田問題、尖閣諸島問題、中国軍の日本近辺での活動の活発化等、政治的に微妙な問題や不安定要素が山積している。中国は、現在では経済発展戦略を外交上も優先させていることから、日中、米中関係を極度に悪化させるような行動に出る可能性は少ないが、経済的発展、軍事力の充実等を背景にして経済・軍事援助、資源確保等に関する外交を世界各地で積極的に進めようとしており、その動向によっては、日本やアメリカとの摩擦や衝突を引き起こしかねず、予断を許さない。

また、「政冷経熱」は、政治的に冷え込んでも経済関係は良好であるという意味で、現在の日中関係を象徴的に示す言葉として中国側においてもよく使われるが、中国人による反日意識が潜在的に強い中では、たとえば中国の重要国家プロジェクトには日本企業が落札できないなどの現象が生じており、実際には「政冷経冷」となっているという声が日本の経済界には聞かれることにも留意しておきたい。

(2) 経済

中国経済は依然として高成長を続けている。2006年の国内総生産額は前年比10.7%（実質）の伸びの20兆9407億元（名目）となった。1989年の国内総生産額が1兆6992億元であったことと比較すると、2006年の国内総生産額は1989年の12.3倍（名目）に拡大している。

こうした経済の高成長の推進力となっているのが、第1図に示したように、全社会固定資産投資総額の高い伸びである。2006年の同投資額は1989年との比較では24.9倍（名目）となり、近年では毎年前年比20%以上の伸びとなっている。このため、1989年の同投資額は国内総生産額の25%程度にすぎなかったが、2006年では50%を超えている。



第1図 中国の国内総生産額等の推移

資料: 中国統計年鑑. 2006年は国家統計局統計公報(2007年2月28日人民日報).

こうした事情は、中国政府の経済引締策にかかわらず、各地での投資が拡大し、過剰投資傾向が続いていることを示すものである。こうした投資の拡大は、地方政府が財政収入の増大等を目的として市場の需給動向を十分顧みずに工場建設や土地開発を進めることが一因となっている。

第1表 中国の物価の推移

	消費価格 指数	都市消費 価格指数	農村消費 価格指数
2001年	100.7	100.7	100.8
2002年	99.2	99.0	99.6
2003年	101.2	100.9	101.6
2004年	103.9	103.3	104.8
2005年	101.8	101.6	102.2
2006年	101.5	101.5	101.5

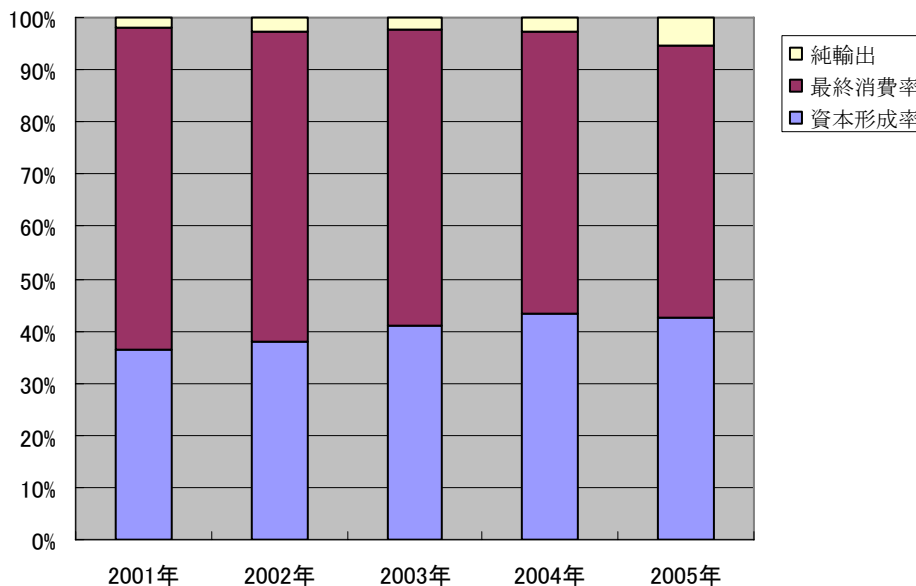
資料：中国統計年鑑各年。

注：前年を100とした指数。

現在の中国経済が、高成長にもかかわらず物価上昇率が低いのは、こうした投資の拡大による生産増加の一方で、中国の消費性向が低いことが要因であると考えられる。第1表は最近の中国の消費価格指数の推移を見たものであるが、物価上昇率が最も高かったのは2004年の3.9%であり、03年と05年、06年は1%台、02年においては物価は下落していたのである。

なお、2007年になって、上半期の消費者物価指数が4ヶ月（3月～6月）連続で前年同期比3%を超える上昇となった。ただし、この物価上昇は、主として食品価格の上昇によってもたらされたものである。中国では消費者物価指数を定めるために調査する商品のうち、食料品の比重が33.6%を占める。この食料品のうち、豚肉価格等が前年の約2倍になるなどの上昇があったため、全体の消費者物価指数を押し上げることとなったのである。豚肉や鶏卵の価格上昇は、バイオ燃料等への利用によって穀物需要が増加したことにより、飼料価格が騰貴したことが要因と考えられている。食料品およびエネルギー関連の項目を除けば、消費者物価の上昇率はわずか0.9%である（2007年7月26日中国経済時報）。投資と消費に関する中国経済の基本的な枠組みは変わっていないというべきであろう。

投資と消費の動向は今後の中国経済がどうなるかを占う重要な要素なので、このことについて、もう少し詳しく見ておくこととしたい。第2図は過去5年（2001年～05年）の国内総支出の内訳（資本形成、最終消費、純輸出）の比率を見たものである。資本形成率が2001年に36.5%であったものが05年には42.6%へと増加する一方で、最終消費率は01年の61.4%から05年の51.9%にまで減少した。こうした現象は、理論的には投資の大幅拡大によって経済が急速に成長しているため、予期しなかった貯蓄が増加し、結果として最終消費率が低くなったものとして理解することができよう。



第2図 国内総支出の内訳比率

資料: 中国統計年鑑.

ただし、この場合、投資が商品・サービス需要に見合ったものであり、予期しなかった貯蓄のために一時的に最終消費率が低くなったとしても、将来的には生産に応じた消費がなされるようになり、本来の最終消費率へと戻っていくことが予想されるのであれば経済運営上の大きな問題は生じないと言えよう。これに対して、投資の拡大が需要に見合ったものではなく、過剰生産が行われているのであれば、生産に応じた消費の拡大は実現しないため、近い将来に在庫の積増し、不良資産の顕在化、企業倒産といった問題が起こることとなる。

現実の中国経済がどのような状況にあるかは、統計上の数値からだけではもちろん明確に判断することはできないが、上述した開発優先の地方政府の行動、高い経済成長の中での低い物価上昇率（ただし、物価水準は商品需給の問題だけではなく、貨幣供給量、流動性等にも影響されることには留意が必要。）といった状況を考えれば、投資のうちのかなりの部分が過剰投資となっているのではないかと見られる。

2007年になって人民銀行による預金準備率の引上げがたびたび行われる（たとえば、5月15日には預金準備率が0.5%引き上げられて11%となった。）など、政府による景気過熱防止策が強化されているのは、引き続き景気の過熱とともに、以上のような経済動向に対する深刻な危機意識が背景となっているためである。

ところで、現在の中国経済発展の目標は、2006年3月に決定された第11次5カ年計画（2006年から2010年までの計画）に示されているが、同計画では国内総生産の年平均伸び率は7.5%が目標とされている。2006年の10%を超える伸びはこの目標を大きく上回るものであり、2007年になってもやはり前年同期比で20%を超える投資の伸びが報告され

ており（2007年5月10日「1-3月期人民銀行貨幣政策執行報告」による。）、景気の過熱または過剰投資の傾向は是正されていない。

第2表 各産業の比率 (%)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
2002年	13.5	44.8	41.7
2003年	12.6	46.0	41.5
2004年	13.1	46.2	40.7
2005年	12.6	47.5	39.9
2006年	11.8	48.7	39.5

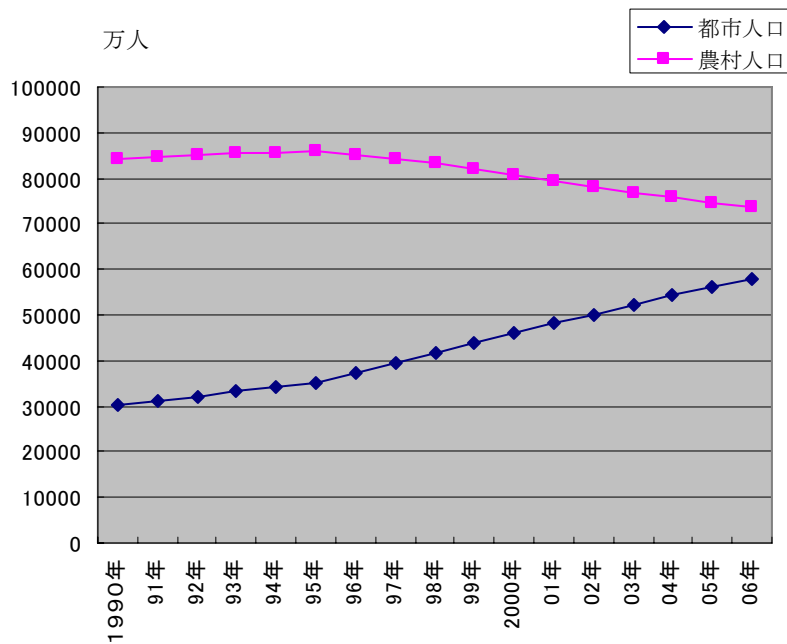
資料：中国統計年鑑から算出。

このような投資の拡大は、一次、二次、三次産業の構成にも影響を与えている。第11次5カ年計画では産業構造の高度化がめざされ、徐々に三次産業の比率を増加させるとされている。しかしながら、近年の一次、二次、三次産業の比率の推移は第2表に示すとおりであり、一次産業および三次産業の比率が縮小する中で、二次産業の比率のみが拡大している。一次産業の比率は2002年の13.5%から06年には11.8%となり、三次産業の比率も02年の41.7%から少しずつ縮小して06年には39.5%となった。もとより、一次、三次産業の生産額も前年より伸びているのであるが、二次産業の比率のみが拡大しているのは、二次産業の投資、生産の伸びが一次、三次産業の伸びよりもかなり大きくなっているためである。このことは、近年の中国における投資の多くが、土地開発、工場建設に向けられている事実を反映したものと見えよう。

このほか、中国経済社会の基本的指標として、都市・農村人口の推移を見ておくこととしたい。第3図は1990年から2006年までの都市・農村人口の推移を示したものであるが、同図で明らかなおとおり、都市人口が一貫して増加している一方で、農村人口が減少に転じたのは1996年からである。95年以前においても農村から都市への人口流入はあったが、農村人口を減少させるほど大きなものではなかったのである。

農村人口のピークは95年の8億5947万人であり、それ以来減少を続けて11年後の06年には7億3742万人となった。減少人口は毎年平均して1千万人以上にのぼる。これに対応して、都市人口は96年以降の伸びが大きくなっている。90年の都市人口は3億195万人で95年は3億5174万人となり、この5年間の平均の伸びは約1千万人であるが、その11年後の06年の都市人口は5億7706万人になっており、毎年平均約2千万人の増加があったこととなる。

中国の総人口は、90年の11億4333万人から06年には13億1448万人となるが、この間に都市は2億7511万人増加する一方で、農村は1億396万人減少したのである。このことによって、都市・農村人口の比率は、90年には概ね1：3であったが、これが06年には44%：56%となり、都市人口が農村人口に近づきつつある。



第3図 都市・農村人口の推移

資料：中国統計年鑑，2006年は国家統計局統計公報（2007年2月28日人民日報）。

注．都市人口は市鎮の範囲内に居住する者の人口であり，農村人口はそれ以外の人口である。

経済成長が持続して，この傾向がこのまま続くとすれば，5～6年後には都市人口が農村人口を追い越すこととなろう。

2. 農業政策の動向

(1) 胡錦濤政権の農業政策－社会主義新農村の建設－

胡錦濤政権は 2002 年 11 月の中国共産党第 16 期大会において成立した。したがって、同大会において採択された報告（党 16 大報告）は、胡錦濤政権が成立してからの施策の基本的な方向性を示すものであるが、同大会ではもとより江沢民前総書記等の考え方も強く反映されており、党 16 大報告において胡錦濤政権の施策の特色がただちに明確に表れているというわけではない。

党 16 大報告には、ごく簡潔に農業農村政策に関する基本方針が盛り込まれているが、そこで強調されている事項は次の 3 点である。

- ①都市農村の経済社会の発展を統一的に推進し、現代農業を建設し、農村経済を進展させ、農民収入を増加させることは、小康社会を全面的に建設する上での重大な任務であること。
- ②農村余剰労働力を農外産業および都市に移転させることは、工業化および現代化の必然的趨勢であること。
- ③党の農村基本政策を堅持し、農家請負経営を基礎とした双層経営体制を長期に安定させ、改善していくこと。

これらの事項のうち、都市農村の経済社会発展の統一的推進という観念は、胡錦濤政権が標榜する調和社会実現の一環としての社会主義新農村建設に連なるものとして注目されるが、それ以外は、従来からの考え方や施策の内容を繰り返したものであって、特に新たに打ち出されたものはない。

2003 年 10 月の 16 期 3 中全会で採択された「社会主義市場経済体制改善の若干の問題に関する決定」においては、社会主義市場経済体制改善のための目標および任務として、「都市農村発展の統一的推進、地域発展の統一的推進、経済社会発展の統一的推進、人および自然の調和的発展の統一的推進の要求にしたがって、市場の資源配分面での基礎的役割をさらに発揮させること、企業の活力および競争力を増強すること、国家のマクロ調整を健全化すること、政府の社会管理および公共サービス機能を改善することは、小康社会を全面的に建設するために有力な体制的保障を提供するものである。」と規定し、「統一的推進」を社会主義市場経済体制の改善のためのキーワードとした。

同決定において規定された農村改革または農村経済体制改善のための主要な施策内容は次の 4 点であった。

- ①農村土地制度を完全なものとする。
- ②農業社会化サービス、農産物市場および農業支援保護のシステムを健全化すること。
- ③農村税費改革を推進すること。
- ④農村余剰労働力の移転・就業環境を改善すること。

このうち、農村土地制度の完全化が規定されたのは、農村土地請負法（2002 年 8 月 29 日成立）が 2003 年 3 月 1 日から施行された事情を反映させたものである。農家経営請負

制を基礎とする農村土地制度の安定は、中国農村政策の基本中の基本である。このため、同法を適切に浸透させることによって、農村土地制度を適正に運用していくことの重要性をあらためて確認したものである。

このほかの施策は、概ね従来の施策を繰り返したものであるが、次の2つの内容は、農民への直接的な経済的支援を重視しようとする胡錦濤政権の2004年以降の農業政策の端緒を示すものとなっている。

その1つは、農業支援システムの健全化の一環として、食糧生産農家への支援については従来の間接的な方式から直接的な方式へと変化させることを明記したことである。従来、農家からの食糧買付に当たっては、政府から支援される買付資金は食糧企業に支給されるなど、政府が農家に直接補助金を支払うという方式はとられたことがなかったが、今後は、食糧の作付面積に応じて一定金額の補助金が直接農家に支払われるという方式がとられることとなった。この農家直接補助の方式は、すでに2003年には試験的に実施されていたものであり、16期3中全会でお墨付きを与えられたということとなる。

もう1つは、農村税费改革の推進である。農村税费改革は農民負担軽減の一環として従来から取り組まれてきたものであるが、16期3中全会の上記決定では農業特産税の廃止が明記されることとなった。農村税费改革は、県、郷鎮政府等の財源問題とも密接に関係しているため、その徹底した改革は現実的には必ずしも容易ではない。この後、胡錦濤政権は、農業特産税だけではなく、農業税および牧業税の廃止も実施していくが、同決定で農業特産税の廃止を明記したことは、そうした一連の税制改革の第1歩を記したのものとして評価することができよう。ただし、中国の農民負担の問題は、単に税制だけの問題ではなく、郷鎮政府または村民委員会が必要に応じて農民に賦課することができる公課制度のあり方がより本質的な問題である。農業特産税廃止等の税制改革だけで農民負担の問題が解決されるわけでは全くないことに留意することとおきたい。

以上のとおり、16期3中全会までは、胡錦濤政権の農業政策の端緒が部分的に示されていたにすぎず、その特色が十分に明らかにされていたわけではない。胡錦濤政権の農業政策の特色が明らかになってくるのは、2004年から1号文件（党中央・国務院から各年の最初に発出される文書）によって農業政策の方針が示されるようになってからである。農業政策の方針が1号文件として示されたのは、1982年から1986年までの5年間にその例があるが、2004年1号文件はそれ以来のものであり、胡錦濤政権の農業政策に対する意気込みを表すものとなっている。2004年以降、農業政策の方針を示した1号文件は2007年まで4年連続で出されている。各年の1号文件の内容には重複する事項も多いが、その主たるテーマまたは着眼点は毎年異なっている。各年の1号文件の題名、主たるテーマ、主要な内容を整理すれば第3表のとおりとなる。

2004年1号文件の主たるテーマは農民収入の増加であった。これは、1999年以降の一連の食糧自由化政策（保護価格制度の縮小・廃止、流通の自由化）によって食糧価格が低迷し、食糧生産量の減少、食糧生産農家の収入の伸び悩みといった事態が生じていたことを背景とするものである。農家の食糧生産意欲の減退によって、2003年の食糧生産量は需

要量を下回って大きく落ち込んだ。当年は備蓄食糧をとり崩すこと等によって何とかしのげたものの、このまま推移すれば食糧供給不足の状態に陥ることが懸念されたため、中国政府は強い危機意識を抱くこととなった。また、食糧生産農家の収入の伸び悩み若しくは縮小は、都市と農村の収入格差をさらに拡大させ、農民の不満や社会不安を増幅させるおそれがあった。

第3表 2004年から2007年までの各1号文件の主要な内容

	題名	主たるテーマ	主要な内容
2004年1号文件	「農民収入増加を促進することに関する若干の政策的意見」	農民収入の増加	①食糧主産地の発展、食糧生産農民の収入の増加 ②農産物品質の向上、農業産業化等による農業生産構造の調整 ③農村二次、三次産業の発展による農民収入ルートの拡大 ④農民の都市就業環境の改善 ⑤農産物流通、輸出の拡大 ⑥農村基礎建設の強化 ⑦土地収用制度、食糧流通体制、農村税费改革等の深化
2005年1号文件	「農村工作をさらに強化して農業の総合生産能力を高めることに関する若干の政策的意見」	農業の総合生産能力の向上	①農業発展を補助する政策の改善強化 ②耕地保護制度の厳格化 ③農業水利、環境対策の強化、防災能力の向上 ④農業科学技術の向上 ⑤農村基礎建設の強化 ⑥農業・農村経済構造の調整、農業競争力の強化 ⑦農村投融資体制の改善
2006年1号文件	「社会主義新農村建設を推進することに関する若干の意見」	社会主義新農村の建設	①都市農村発展の統一的推進・・社会主義新農村の建設 ②現代農業建設の推進・・新農村建設の産業的支柱 ③農民収入増加の促進・・新農村建設の経済的基礎 ④農村基礎建設の強化・・新農村建設の物質的条件 ⑤農村社会事業発展の加速・・新農村建設のための新型農民の育成 ⑥農村改革の深化・・新農村建設の体制的保障 ⑦農村民主政治建設の強化・・新農村建設のための鄉村行政体制の改善
2007年1号文件	「現代農業を積極的に発展させ、社会主義新農村建設を着実に推進することに関する若干の意見」	現代農業の発展	①農業への投入の増加・・現代農業建設のための投入保障体制の建設 ②農業基礎建設の加速・・現代農業の施設設備水準の向上 ③農業科学技術の向上・・現代農業の科学技術的支柱の強化 ④農業の多面的機能の開発・・現代農業の産業体系の健全な発展 ⑤農村市場体系の健全化・・現代農業の物流産業の発展 ⑥新型農民の育成・・現代農業の人材の育成 ⑦農村総合改革の深化・・現代農業発展体制の改善

資料：筆者作成。

食糧生産農家に一定の補助を行い、食糧生産意欲を回復させることは、食糧生産量を増加させるとともに、農民収入の増加によって都市農村の収入格差の縮小にも寄与して農民の不満を抑えることにもなる。

胡錦濤政権にとって、これまで見てきたように、都市農村の発展の統一的推進を図り、

社会の安定を確保することは重要な政治的要請である。ところが、江沢民政権下において、1990年代末の食糧過剰を背景に、1999年から食糧自由化政策が進められたことによって、農民収入が伸び悩み、かえって都市農村の収入格差の拡大が進んだ。胡錦濤政権が2004年1号文件という方式で農民収入の増加を主テーマとする農業農村政策を打ち出したのは、江沢民政権下で進められた食糧政策について一定の転換を図り、都市農村の経済的格差の拡大という事態を政策的に転回させようとする強い意欲と姿勢を示したものである。

農民収入の増加に関する各種取組の目的や考え方について、2004年1号文件では、その前文で次のように総括している。

「現在および今後の一時期における農民収入増加施策の全体としての要求は次のとおりである。すなわち、各級党委員会および政府は、真剣に党16期大会および16期3中全会の精神を貫徹させ、科学的発展観を確固として樹立し、都市農村の経済社会の発展を統一的に推進するという要求に照らし、“多く与え、少なくとり、自由にさせる〔多予、少取、放活〕”という方針を堅持し、農業構造を調整し、農民就業を拡大し、科学技術進歩を加速し、農村改革を深化し、農業投入を増加し、農業に対する支援保護を強化し、農民収入の速やかな増加を実現させ、できるだけ早く都市農村住民の収入格差が不断に拡大している趨勢をとどめ、転換させなければならない。」

ここでは、各種施策を通じた農民収入の増加と都市農村の収入格差の是正が、都市農村の発展を統一的に推進するという胡錦濤政権の基本的主題を背景にして進められるべきものであることが明確に示されていると言えよう。

翌年の2005年1号文件の主たるテーマは、農業の総合生産能力の向上とされたが、これは、2004年の農業施策による成果を踏まえ、その恒常化を図ろうとしたものである。2004年1号文件に基づく各種施策によって、2004年の食糧生産量は需要量と見合うほどまでに回復し、農民収入も都市農村格差が拡大しないまでに増加した。したがって、2005年1号文件では、2004年1号文件におけるような危機感や切迫感は感じられない。

2005年1号文件における主要な問題意識は、農家直接補助等の農家支援施策によって、食糧生産量の回復や農民収入の増加は実現したものの、農業の生産基盤は依然として脆弱であるという事情は変わっていないため、今後とも一定の食糧生産量の維持や農民収入の増加を図るためには、農業生産基盤の強化等を図り、農業の総合生産能力を向上させなければならないとするものである。

このことについて、2005年1号文件では、次のような認識を示している。

「農業は依然として国民経済発展の薄弱な連結部門である。投入が不足し、基礎が脆弱であるという状況は変わっていない。食糧増産、農民増収の長期有効な仕組みはまだ確立されていない。農業および農村発展を制約する深層の矛盾はまだ解消されておらず、農村経済社会発展の明白な後進的局面は根本的に改まっていない。農村改革および発展は、まだ困難な登坂または攻塁段階にあり、農村発展の好ましい勢いを保持することは極めて困難な任務である。」

このように、2005年1号文件では、2004年に起すことができた農村発展の好ましい勢いをさらに継続させることが必要ではあるが、困難な課題でもあることを率直に記述している。2005年1号文件では、食糧の供給不足に対する危機感は緩和されているものの、将来的に安定した食糧生産を確保できるかどうかについては一定の不安を示し、食糧生産の安定化のためには一定の必要な対策が講じられなければならないとするのである。

農民の積極性を引き出すための農家支援策等では2004年1号文件の内容を引き継ぎつつ、耕地保護制度の厳格化、農業水利、環境対策の強化等が重視されているのは、2005年1号文件における以上のような考え方を反映したものと言えよう。

ただし、2005年1号文件においても、農業政策が全体として、科学的発展観の実施、都市農村発展の統一的推進等の考え方に基づき行わなければならないとされていることは、2004年1号文件と同様である。

2006年1号文件の主たるテーマとされた社会主義新農村の建設は、胡錦濤政権が重要な政治的課題とする調和社会の一部をなすものであり、胡錦濤政権の今後の農業政策面での主たる目標として掲げられることとなった。

社会主義新農村の建設は、2005年10月の第16期5中全会で決定された第11期5ヵ年計画案（同計画案は、2006年3月14日、第10期全人代第4回会議において議決された。）に今後の農業政策のキーワードとして盛り込まれており、2006年1号文件はこの第16期5中全会の決定を受けたものである。

このように、社会主義新農村の建設という目標は、胡錦濤政権の農業政策において中心的地位を占めることとなったが、第11期5ヵ年計画においても2006年1号文件においても社会主義新農村の具体的に意味するところや定義は示されていない。第11期5ヵ年計画では、社会主義新農村についての何らの説明もなされないまま、現代農業の発展、農民収入の増加、農村の様相の改善、新型農民の育成、農業・農村投入の増加、農村改革の深化等が社会主義新農村建設のために必要な施策として列挙されており、こうした事情は2006年1号文件においても変わっていない。これらの諸施策は内容的には従来から提起されているものばかりであり、特に何らかの画期的な新施策が打ち出されているというわけではない。したがって、胡錦濤政権の標榜する社会主義新農村の建設は、何らかの新たな農業政策の実施や理念を意味しているのではなく、農村建設を一種の運動として推進するための標語またはスローガンとしての性格が強いということができよう。

それでは、胡錦濤政権がこうしたスローガンの色彩が強い社会主義新農村の建設を自らの農業政策の目標として掲げることとした背景ないし狙いはどこにあるのだろうか。これについては、視点に応じて各種の説明が可能であろうが、ここでは、主として2006年1号文件における記述内容を参考として、次の3点を指摘しておくこととしたい。

第1点は、需給に見合った食糧生産量の維持確保や農民収入の増加を図るためには、2004年1号文件および2005年1号文件に基づき実施した農家直接補助等の施策を基本的には今後とも継続する必要があるため、これらの施策を社会主義新農村建設のための一環としてあらためて位置付け、その推進を図ることとしたというものである。この意味で、

社会主義新農村建設を提起した 2006 年 1 号文件は、2004 年 1 号文件および 2005 年 1 号文件の延長上にあるのであり、2004 年および 05 年に得られた成果やその手法を引き継ぎ、発展させることが意図されている。このことについて、2006 年 1 号文件の前文では、「食糧は 2 年連続で比較的大幅な増産があり、農業の構造調整は縦方向に深まり、農民収入も比較的早く増加し、農村税費改革は大きな成果を収めた」が、「現在の農業および農村発展は依然として困難な登坂段階にあり、農業の基礎は脆弱であり、農村社会事業の発展は立ち遅れ、都市農村住民の収入格差が拡大するという矛盾は依然として突出しており、“三農”問題の解決は工業化、都市化の過程における重大で極めて困難な歴史的任務である」ので、「社会主義新農村建設の各般の任務を着実に実施しなければならない」と記述している。

第 2 点は、社会主義新農村建設の標榜は、都市農村発展を統一的に推進し調和社会を構築するという胡錦濤政権発足以来の政策的課題の中での農業政策のあり方を明確にするという意味を有していることである。社会主義新農村建設を、中国社会全体としての目標である調和社会の構築のための一環として位置付けることによって、胡錦濤政権にとっては直面する各種の課題の中での農業政策の意味付けをより明確にすることが可能となる。2006 年 1 号文件の一の（1）では、この点に関し、「社会主義新農村の建設は、我が国の現代化の過程における重大な歴史的任務である。小康社会を全面的に建設する上で、最も困難で最も重要な任務は農村にある。現代化を加速推進するためには工業農業都市農村関係を適切に処理しなければならない。社会主義調和社会を構築するためには農村経済社会の全面的な進歩を促進しなければならない。農村人口が多いのは我が国の国情であり、農村経済を発展させ、農民の家園を建設し、農民に余裕ある生活をさせてこそ人民全体が経済社会発展の成果を享受することを保障できるのであり、不断に内需を拡大して国民経済の持続的な発展を促進することができるのである。」として、社会主義新農村の建設と社会主義調和社会等との関係を説明している。

第 3 点は、中国経済の発展が既に一定の段階に達し、工業・都市による農業農村への支援または農業農村に対する政府支出が、今後の農村建設では必要であり、また可能となっているという認識が明確に示されたということである。2006 年 1 号文件においても、社会主義新農村の建設は農村の力に頼るだけでは不可能であり、工業・都市の理解を求め、政府が積極的に関与していくという姿勢が強調されている。同ファイルの一の（2）では、「11 期 5 カ年計画の時期には、鄧小平理論および“3 つの代表”の重要思想を偉大な旗印として掲げ、科学的発展観を全面的に着実に貫徹させ、都市農村の経済社会の発展を統一的に推進し、工業による農業への恩返しを実行し、都市が農村を支援し、“多く与え、少なく取り、自由にさせる”という方針をとり、“生産の発展、生活の余裕、文明的な村、整理された村容、民主的管理”という要求に照らし、協力して農村経済建設、政治建設、文化建設、社会建設および党建設を推進しなければならない。当面は、農業支援政策を改善強化し、現代農業を建設し、食糧生産を安定的に発展させ、農業構造を積極的に調整し、基礎施設の建設を強化し、農村の民主政治建設と精神文明建設を強化し、社会事業の発展を速め、農村の総合改革を推進し、農民の持続的な増収を促進し、社会主義新農村建設のための良

好な局面を確保する。」として、工業、都市、政府と農業農村との関係に関する基本的な考え方を整理している。

以上の3点における検討で明らかなおり、社会主義新農村の建設は、胡錦濤政権にとっては、重要な政策的な狙いまたは意味を持ったものであると同時に、中国の農業政策の転換を象徴するものでもあるが、これによって中国がめざすべき農業農村の将来像が明らかにされたわけではない。前述したとおり、社会主義新農村建設のために列挙されている施策は、そのほとんどが以前から実施されているものであって、新機軸となるような施策が打ち出されているわけではない。

2007年1号文件は、こうした事情を考慮し、社会主義新農村における農業の将来方向を示そうとした試みであると言えるであろう。同文件における主たるテーマは現代農業の発展である。社会主義新農村で主たる役割を演じるのは、現代農業であるという考えを示したものである。

しかしながら、現代農業という概念は従来から用いられていたものであり、2007年1号文件でも何らの定義付けは行われておらず、その概念はあいまいである。

同文件では、農業の近代化に必要なものとして、農業の基盤整備、農業技術の向上、農業機械化等が体系的に整理されているが、これらについても個々の施策は従来から実施されているものであって、新規施策が用意されたわけではない。

したがって、現代農業の推進が社会主義新農村建設の一部をなすものであっても、それをもって社会主義新農村の具体的な内容が明らかになったとすることはできず、社会主義新農村建設のスローガンのまたは運動的性格は変わっていない。

このように、社会主義新農村の建設は、政策的に重要な意味を有し、また標榜されるものであっても、確たる青写真または目標を有したものではない。社会主義新農村の意味付けは、中国の農業農村が具体的に変容する過程の中で与えられていくこととなる。

(2) 11期5カ年計画と2007年予算

これまで述べてきたように、中国の農業農村政策は2004年から毎年発出されている1号文件で明らかにされ、現在では社会主義新農村建設というスローガンの目標が掲げられるに至っているが、各1号文件では施策の内容や方向に関する説明はあっても原則として数値目標は示されておらず、社会主義新農村建設の内容をなすべき具体的な数値目標は11期5カ年計画に記されている。

11期5カ年計画の全体計画は、2006年3月の第10期全人代第4回会議で採択されているが、同全体計画を受けて、2007年6月に国家發展改革委員会によって、農業農村分野での具体的な計画を定めた「全国農村經濟社会發展“十一五”計画」（以下「11期農業5カ年計画」という。）が発出されているので、その内容を見ておくこととしたい。

第4表は11期農業5カ年計画に掲載された農村經濟社会發展に関する主要な目標値である。表中の属性の欄の「拘束性」とは政府が行政手段等を通じてその実現に責任を負っているものであり、「予期性」とは政府の一定の関与はあるものの主として市場機能等を通

じた実現が期待されているものである。

第4表 11期5カ年計画農村経済社会発展主要指標

分類	指標	2005年	2010年	年平均増加率 (%)	属性
農業構造の合理化	耕地面積 (億 h a)	1.22	1.2	-0.3	拘束性
	食糧総合生産能力 (億トン)	4.84	5	0.65	拘束性
	農業生産高に占める畜産の比率 (%)	33.7	38	[4.3]	予期性
	食品工業生産高と農業生産高の比	0.5:1	0.8:1		予期性
成長方式の変化	農業成長への科学技術の貢献率 (%)	48	53	[5]	予期性
	灌漑用水有効利用係数	0.45	0.5	[0.05]	予期性
	化学肥料利用効率 (%)	30	35	[5]	予期性
	農薬利用効率 (%)	30	35	[5]	予期性
生態環境の改善	耕起播種収穫総合機械化率 (%)	36	45	[9]	予期性
	森林率 (%)	18.21	20	[1.79]	拘束性
	造林面積 (万 h a)	—	—	[2000]	予期性
	水土流失制御面積の増加 (万 h a)	—	—	[2500]	予期性
	“三化”草地制御面積の増加 (万 ha)	—	—	[5200]	予期性
基礎施設建設	砂漠化土地制御面積の増加 (万 h a)	—	—	[750]	予期性
	主要ダム2級水機能区水質達成率 (%)	48	55	[7]	予期性
	農地有効灌漑面積 (万 h a)	5667	5867	[200]	予期性
	農村飲用水安全問題解決人口 (億人)	—	—	[1.6]	拘束性
	農村メタンガスの発展 (万戸)	1800	4000	[2200]	予期性
生活水準の向上	農村道路新改設 (万 k m)	—	—	[120]	予期性
	5カ年の農村労働力移転 (万人)	—	—	[4500]	予期性
	農村住民1人当り純収入 (元)	3255	>4150	>5	予期性
	賃金収入の純収入に占める比率 (%)	36	>42	> [6]	予期性
	農村集中水供給受益人口比率 (%)	40	55	[15]	予期性
新型農村合作医療カバー率 (%)	23.5	>80	> [56.5]	拘束性	

資料：11期農業5カ年計画による。

原注：〔 〕内は5カ年の累計。農民収入は2005年価格計算。

同表では、農村経済社会発展の方向を、「農業構造の合理化」、「成長方式の変化」、「生態環境の改善」、「基礎施設建設」および「生活水準の向上」の5つに分けてそれぞれの指標を示しているの、ここではその分類に即して見ていこう。

「農業構造の合理化」でまず示されるのは耕地面積と食糧総合生産能力である。2010年において耕地面積は1.2億h a、食糧総合生産能力では5億トンが目標とされ、これらの目標数値の属性は「拘束性」とされている。農業構造の合理化では、一般的に、今後の需要の伸びが予想される畜産等の比率を高めていくことが主要目標とされることが多いが、あえて一定の耕地面積と食糧総合生産能力の確保をまず明示し、しかもそれを政府がその実現に責任を持つ「拘束性」として属性を分類したことは、食糧生産量の確保に対する政府の強い意志を示したものと見えよう。今後、農業構造の合理化が進み、畜産、果樹等のウエイトが強まっても、食糧生産はそれとはかわらず、政府が責任をもって各種施策を講じ、国内自給を維持していく意図を明らかにしたものである。

なお、農業生産高に占める畜産の比率は2005年の33.7%から2010年の38%に拡大し、食品工業生産高と農業生産高の比は、近年の食品工業生産高の急速な増加を反映して、

2005年には0.5：1であったものが2010年には0.8：1になるものと予想されている。

「成長方式の変化」では、農業成長への科学技術の貢献率の向上がまず目標として掲げられている。これは、科学技術の成果をいかに農業分野に取り込んでいくかということが現代農業の建設を推進する上で重要であると考えられているためであろう。科学技術による農業成長への貢献は、具体的には品種改良、栽培技術の進歩、農業機械の改良による作業能率の向上等によってもたらされる。計画では2005年の48%が2010年には53%に上昇するものとされている。

「成長方式の変化」の指標として掲げられている灌漑用水有効利用係数、化学肥料利用効率、農薬利用効率は、資源の利用効率を高め、資源節約的な農業に移行させようとするものである。中国では灌漑設備の品質が不十分で漏水が多いため灌漑用水有効利用係数が低い。先進国では一般に同係数は0.7～0.8とされるが、中国では2005年には0.45であった。これが2010年の目標では0.5とされている。また、中国の化学肥料、農薬は、投入量は相当の水準に達しているものの、品質が悪く利用効率が低い。これらはいずれも2005年に30%の利用効率であったものを35%に引き上げることが計画されている。

農業の機械化については、中国の多くの地区では、1戸当り耕地面積が狭小で、しかも労働力が過剰となっているため、機械利用はあまり進んでいないが、経済先進地区等では農業労働力が不足し、機械化への要請が強まる状況も見られるようになっている。こうした中で、総合機械化率は、2005年の36%から2010年には45%まで高めることが計画されている。

「生態環境の改善」で主要な目標とされているのは、森林の回復と砂漠化の防止である。自然環境の荒廃は、中国で最も深刻な問題の1つであり、自然環境の維持・回復のために各種の施策が講じられるようになっている。

このうち、森林率の増加は、中国政府が従来から目標としてきているところであり、11期5ヵ年計画では20%にまで引き上げることが目指されている。森林率増加の実現は、政府の関係施策を通じてこれまでも図られてきていることから、この指標の属性は「拘束性」とされている。なお、造林面積は、5年間で2000万haが予定されている。

水土流失、草地の“三化（退化、砂漠化、アルカリ化）”，土地の砂漠化については、いずれも制御面積の増加が目指されており、増加計画面積はそれぞれ2500万ha、5200万ha、750万haである。

主要ダム2級水機能区水質達成率の向上が指標として掲げられているのは、水質汚染の進行に対する政府の危機感を反映させたものであろう。中国では水機能区が1級水機能区（保護区、保留区、開発利用区、衝突緩和区）および2級水機能区（開発利用区の下位分類。飲用水源区、工業用水区、農業用水区、漁業用水区、景観娯楽用水区、過渡区、排出汚染抑制区）の2クラスに分けられ、それぞれの機能に応じて水質基準が定められている。主要ダム2級水機能区の水質達成率は、2005年には48%であったものが、2010年には55%に引き上げることが計画されている。

「基礎施設建設」は、農村の生産・生活に関するインフラ整備を行うものである。

農地有効灌漑面積は、2005年の5667万haから2010年の5867万haへと5年間で200万haの増加が見込まれている。

農村の生活面では水、燃料等の供給体制が整備されておらず、農村での生活改善の大きな障害となっているとともに、農民の健康を損なう直接的な要因となっている。このため、計画では1.6億人の飲用水安全問題を解決するとともに、燃料としてメタンガスを利用する農家を2200万戸増加させて4000万戸にすることとされている。木材、石炭等の燃料は希少で高価なため、中国農村ではあまり利用することができない。このため、家畜の糞等を利用して得られるメタンガスは、安価で自然循環的でもあることから、農村での新たな燃料としてその普及が期待されているのである。

また、農村道路については、120万kmの新設が予定されている。

「生活水準の向上」において主たる目標とされているのは農民収入の増加である。農民収入増加の方途としては、他産業への就業または他産業からの収入を増加させることが有力で確実な方法として考えられている。

都市で他産業に就業することに伴う農村労働力移転は、5年間で4500万人が予定されている。また、農村住民1人当たり純収入は2005年の3255元から2010年には4150元以上になるものとされているが、この純収入のうちで賃金収入の占める比率は2005年の36%から2010年には42%以上になるものとされており、農民収入の増加には他産業収入の増加が大きな役割を果たすべきことが想定されている。

なお、水道によって水の供給を受けることができる農村集中水供給受益人口の比率は2005年の40%が2010年には55%に引き上げられる計画となっている。

新型農村合作医療は、胡錦濤政権が新農村建設の一環として大きく打ち出しているものであり、2010年には80%以上のカバー率が目指され、指標の属性も「拘束性」として政府の責任において実施していく姿勢を示している。

以上見てきた11期農業5カ年計画の内容から明らかなように、今後の中国の農業政策は、食糧生産力の確保を基本としつつ、資源節約的技術の導入、他産業就業による農民収入増加等を図り、農村生活環境の改善を重視するものとなっている。

食糧生産量の確保すなわち食糧の国内自給の維持は中国政府にとって従来からの譲れない一線であるが、自然・資源に関する危機意識の強まりや農民の収入増・生活改善による都市農村格差是正への取組は、調和社会の実現を標榜する胡錦濤政権の問題意識を表したものとなっていると言えよう。

2007年の農業関係予算は、こうした胡錦濤政権の農業政策に関する基本的方針や考え方に即したものとなっている。

第5表は中国の中央財政における2007年農業関係予算を示したものである。

2007年の中央財政予算総額は2兆6871億元であるが、そのうち“三農”関係支出額(“三農”とは農業、農村、農民のことをいう。)は3917億元で予算総額の14.6%を占める。“三農”関係支出額の前年比は、520億元、率にして15.3%の増加となっており、胡錦濤政権の農業政策重視の姿勢が示されている。

“三農”関係支出の中では、優良品種補助、農機具購入補助が大きく増額され、農業総合開発支出に115億元が充てられるなど、引き続き食糧生産体制の強化に向けての対策がとられる一方で、農村最低生活保障補助30億元、就業移転・新型農民研修11億元、貧困者扶助144億元、テレビ村工程25億元等が計上され、農民の収入増加、生活保障等への配慮を強調したものとなっている。このうち、農村最低生活保障については、2007年7月11日付けで国務院から「全国に農村最低生活保障制度を設立することに関する通知」が発出され、農村最低生活保障制度の内容が示されている。テレビ村工程は、多くの農村ではまだテレビが見られない状況にあることから、その改善を目指したものである。

第5表 2007年農業関係予算（中央財政）

項目	予算額 (億元)	備考
中央財政予算総額	26871.1	
“三農”関係支出	3917.0	06年比520億元、15.3%増
優良品種補助	55.7	同 14.2億元増
農機具購入補助	12.0	同 6億元増
農村最低生活保障補助	30.0	
農業技術普及	5.0	
測土施肥試験地補助	9.0	
農業産業化、加工補助	3.0	
農業総合開発支出	115.0	
就業移転、新型農民研修	11.0	
貧困者扶助	144.0	06年比7億元増
テレビ村工程	25.0	
教育支出	858.5	06年比252.5億元、41.7%増
農村義務教育無料化	279.8	
医療衛生支出	312.8	06年比145.4億元、86.8%増
農村合作医療試験実施	—	中西部1人20元補助、東部適正な補助

資料：2006年3月6日新華社（人民網）。

“三農”関係支出において紹介されている主要な内容は以上であるが、2007年農業関係予算で胡錦濤政権がより強調したいのは教育支出の中の農村義務教育無料化および医療衛生支出の中の農村合作医療試験実施であろう。教育と医療は都市に比べて農村での後れが著しい分野であり、これらについての改善は、新農村建設または調和社会実現に向けて象徴的な意味合いを持たされたものとなっている。農村合作医療の実施は、もとより11期農業5ヵ年計画の内容に即したものである。農村義務教育無料化では279.8億元が計上され、農村合作医療試験実施では予算額は明示されていないが中西部では1人20元の補助が、東部では適正な補助が行われることが謳われている（2006年3月6日新華社）。

以上のとおり、中国の農業農村政策では、豊かになった中央財政予算を背景として、11期農業5ヵ年計画等に即しつつ、農村の経済・生活環境改善に向けての積極的な対策が講じられるようになってきている。ただし、これらの施策が地方政府、現地の理解を得てどこまで有効に浸透するかは不透明なところも多く、その効果や影響については今後の推移を注意深く見ていく必要がある。

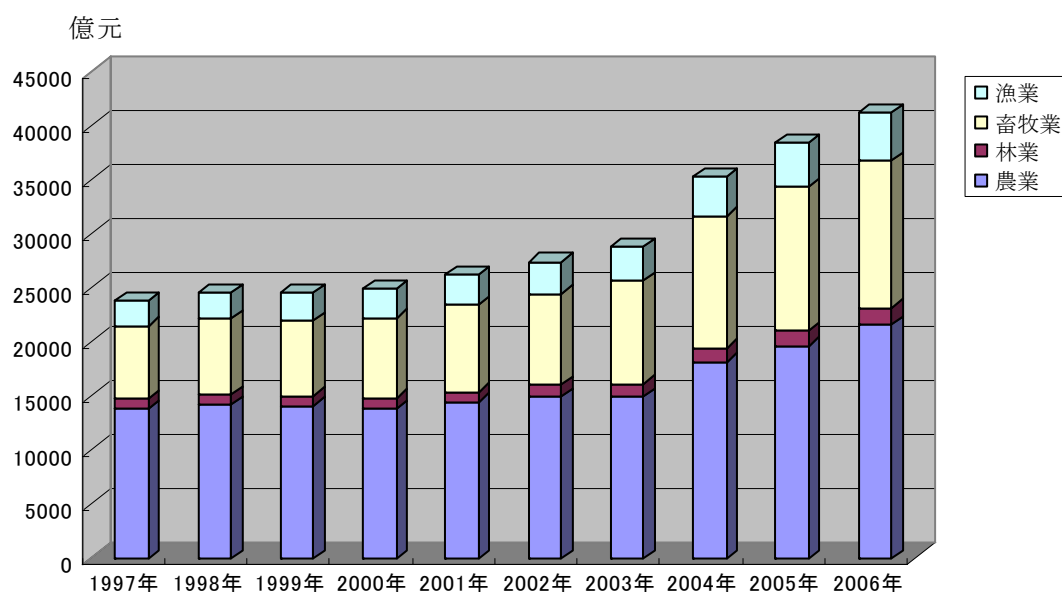
また、これらの施策は、あくまで都市農村の経済的格差の是正に関するものであり、都市農村二元構造の本質的問題である中国農民の政治的自由等に対する制約については、全

く触れるものではないということにも十分な留意が必要である。

3. 農業・食料生産の動向

(1) 農林牧漁業生産の概況

中国の農林牧漁業生産高(名目)は、近年においても基本的に増加基調で推移している。1997年から2006年までの10年間における推移は第4図のとおりである。



第4図 農林牧漁業生産高(名目)の推移

資料：中国統計年鑑各年。

第6表 農林牧漁業のシェア(名目)

単位：%

	農林牧漁業 総生産高	農業	林業	畜牧業	漁業	サービス 業
1997年	100	58.2	3.4	28.7	9.6	-
1998年	100	58.0	3.5	28.6	9.9	-
1999年	100	57.5	3.6	28.5	10.3	-
2000年	100	55.7	3.8	29.7	10.9	-
2001年	100	55.2	3.6	30.4	10.8	-
2002年	100	54.5	3.8	30.9	10.8	-
2003年	100	50.1	4.2	32.1	10.6	3.1
2004年	100	50.1	3.7	33.6	9.9	2.7
2005年	100	49.7	3.6	33.7	10.2	2.8
2006年	100	50.8	3.8	32.2	10.4	2.8

資料：中国統計年鑑から算出。

1997年の農林牧漁業生産高(名目)は2兆3788億元であったが、2006年には4兆2424億元となり、この10年間で約80%近く増加した。そのうち、農業の生産高(名目)は55.6%の伸びにとどまっているが、畜牧業および漁業の伸びはそれぞれ99.6%および94.2%となり、おおよそ2倍に増加している。その結果、農林牧漁業生産高(名目)に占める農業の

比率は、第6表のとおり、1997年に58.2%であったものが2006年には50.8%に縮小し、その一方で畜牧業は1997年の28.7%から2006年の32.2%にシェアを拡大させている。なお、漁業は絶対額が農業や畜牧業と比較すると小さいため、シェアはそれほど大きくは拡大せず、1997年の9.6%が2006年の10.4%になるにとどまっている。

また、第4図を見て明らかなおと、中国の農林牧漁業生産高（名目）は、2004年以降の伸び率が高くなっている。これは、2004年1号文件等により、農家直接補助の本格実施等の各種食糧生産振興策が実施され、食糧生産高が大きく増加したことが大きな要因となっている。

第7表 農林牧漁業対前年成長率（実質）の推移

	前年=100 指数値				
	農林牧漁業 総生産高	農業	林業	畜牧業	漁業
1997年	106.7	104.5	103.3	110.1	111.5
1998年	106.0	104.9	102.9	107.4	108.8
1999年	104.7	104.3	103.2	104.6	107.2
2000年	103.6	101.4	105.4	106.3	106.5
2001年	104.2	103.6	99.3	106.3	103.9
2002年	104.9	103.9	107.1	106.0	106.1
2003年	103.9	100.5	106.9	107.3	105.3
2004年	107.5	108.5	102.0	107.2	106.0
2005年	105.7	104.1	103.2	107.8	106.5
2006年	105.4	105.4	105.6	105.0	106.0

資料：中国統計年鑑各年。

注：2003年以降の農林牧漁業総生産高には農林牧漁業サービス業を含む。

農林牧漁業の成長率について、対前年成長率を実質値で指数化したものが第7表である。実質値でも名目値と同様に2004年以降はそれ以前と比較して成長率が高くなっている。

このうち、食糧生産を含む農業の成長率は、2003年に100.5であったものが2004年には108.5と急に増加し、2005年および2006年もそれぞれ104.1および105.4と比較的高くなっている。これなどは、上述の2004年1号文件等による生産振興策の効果の表れと見ることができよう。

ただし、畜牧業は農業とは異なる動きとなっている。畜牧業は、この10年間、一貫して高い成長率を維持してきており、2004年以降とそれまでとで特に大きな変化は見られない。2003年の成長率は107.3であり、2004年のそれは107.2であって、農業のような変化はない。したがって、畜牧業の成長は、基本的にこの期間の所得増加や食生活の変化に伴う畜産物需要の高まりによるものであり、2004年1号文件等による施策が食糧増産を主たる目的としていることもあって、それらの施策との関係は希薄である。

以上のとおり、近年の中国の農林漁業生産高の伸びは、その多くが食糧生産振興策の効果と畜産物需要の増大に対するものによってもたらされている。2004年以降の農林漁業生産高の大きな伸びはそのことを反映したものである。

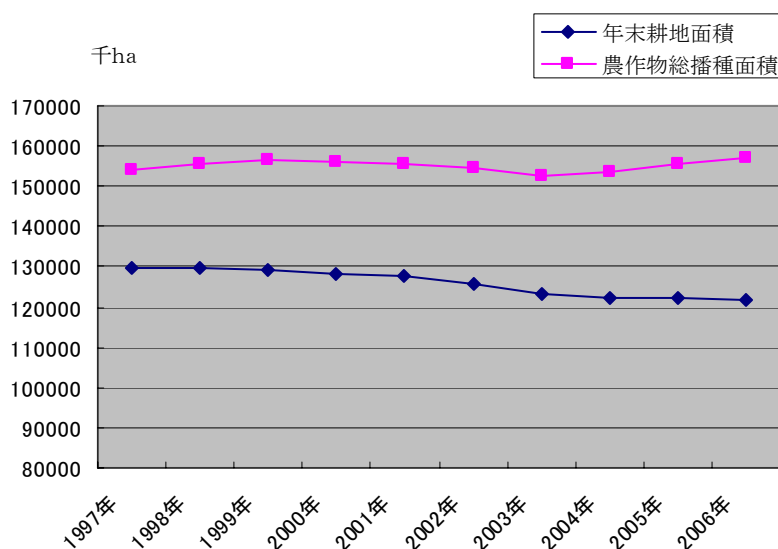
(2) 耕地と播種面積

中国の耕地面積は、1995年までは国家統計局による公表数値が用いられ、1995年末の耕地面積は94,974千haとされていた。ところが第1次農業センサスの一環として実施された1996年末時点での調査の結果、これまでの公表数値よりも現実の耕地面積のほうがかなり大きいことが明らかとなり、耕地面積は130,039千haと大幅に増加して改訂されることとなった。これ以降は国家統計局による耕地面積の公表は行われておらず、国土資源部が毎年公表している国土資源公報に掲載された数値が中国農業発展報告において用いられるようになっている。

第5図は1997年以降の耕地面積の推移を農作物総播種面積と比較させつつ見たものである。

農作物総播種面積は2003年に落ち込んだ後、2004年以降はやや上昇に転じているが、耕地面積は一貫して減少を続けている。特に2002年、2003年ごろの減少幅が大きくなっている。

耕地面積の減少の内訳を見たものが第8表である。



第5図 耕地面積と播種面積の推移

資料：中国統計年鑑，中国農業発展報告。

第8表 耕地面積の推移

単位：千ha

	年内新增 耕地面積	年内減少 耕地面積					年内純減 耕地面積
			建設用地	被災滅失 耕地	生態退耕	農業構造 調整	
1998年	309.4	570.4	176.2	159.5	164.6	70.1	261.0
1999年	405.1	841.7	205.3	134.7	394.6	107.1	436.6
2000年	603.7	1566.0	163.3	61.7	762.8	578.2	962.4
2001年	265.9	893.3	163.7	30.6	590.7	108.3	627.3
2002年	341.2	2027.4	196.5	56.4	1425.5	349.0	1686.2
2003年	343.5	2880.9	229.1	50.4	2237.3	364.1	2537.4
2004年	345.6	1146.0	145.1	63.3	732.9	204.7	800.3
2005年	306.7	594.9	138.7	53.5	390.4	12.3	361.6
2006年	367.2	582.8	167.3	35.9	339.4	40.2	266.7

資料：中国農業発展報告2007。

近年の都市・工業用地等に対する大きな需要を反映して、建設用地への転用による耕地の減少は毎年15～20万haに及んでいる。2004年以降は食糧増産政策の一環として耕地の改廃が厳しく抑制されたため、2004年および2005年の建設用地転用面積はそれぞれ145.1千haおよび138.7千haと15万haを切ったが、2006年には再び167.3千haと増加している。なお、建設用地面積については、過去にすでに転用されていたにもかかわらず、建設用地として報告されていなかった面積が2004年に147.7千ha、2005年に73.4千ha、2006年に91.2千ha見つかっており（「中国農業発展報告2007」147ページ）、報告漏れも少なくないことに留意しておきたい。

耕地面積の減少で最も大きなウエイトを占めているのが生態退耕である。生態退耕とは、生態系の保全のために耕地を森林に戻すことであり、砂漠化防止のために1990年代後半から退耕還林工程として政策的に実施されるようになったものである。同工程は2002年からはほぼ全国的に実施されるようになり、このため、2002年、2003年の生態退耕面積は大きく増加した。しかしながら、生態退耕面積の増加は、一方で耕地面積の減少を招き、食糧の減産につながるため、食糧増産政策が実施されるようになった2004年からは生態退耕は抑制され、その面積も縮小している。

なお、年内新增耕地面積には、土地の用途変更によって新たに耕地とされたものが含まれており、必ずしも開墾等によって新たに造成された耕地というものではない。

耕地面積減少の速度は、この2～3年、かなり抑制されてはいるが、耕地面積が全体として減少しつつあるという趨勢には変化はなく、特に建設用地として転用される農地には平地の優良農地が多いと事情は変わらない。

次に、第9表および第10表によって農作物播種面積の動向を見ておきたい。

第9表 農作物播種面積の推移

単位:千ha

	農作物総 播種面積	食糧	油料	綿花	糖料	野菜	果樹園	その他
1997年	153969	112912	12381	4491	1923	11288	8648	2326
1998年	155706	113787	12919	4459	1984	12293	8535	1729
1999年	156373	113161	13906	3726	1644	13347	8667	1922
2000年	156300	108463	15400	4041	1514	15237	8932	2713
2001年	155708	106080	14631	4810	1654	16403	9043	3087
2002年	154636	103891	14766	4184	1818	17353	9098	3526
2003年	152415	99410	14990	5111	1657	17954	9437	3856
2004年	153553	101606	14431	5693	1568	17560	9768	2927
2005年	155488	104278	14318	5062	1564	17721	10035	2510
2006年	157021	105489	13736	5409	1782	18217	10043	2345

資料：中国統計年鑑。

第10表 農作物播種面積の増減率と寄与度

単位:%

	増減率	寄与度						
	農作物総 播種面積	食糧	油料	綿花	糖料	野菜	果樹園	その他
1997年	—	—	—	—	—	—	—	—
1998年	1.13	0.57	0.35	▲ 0.02	0.04	0.65	▲ 0.07	▲ 0.39
1999年	0.43	▲ 0.40	0.63	▲ 0.47	▲ 0.22	0.68	0.08	0.12
2000年	▲ 0.05	▲ 3.00	0.96	0.20	▲ 0.08	1.21	0.17	0.51
2001年	▲ 0.38	▲ 1.52	▲ 0.49	0.49	0.09	0.75	0.07	0.24
2002年	▲ 0.69	▲ 1.41	0.09	▲ 0.40	0.11	0.61	0.04	0.28
2003年	▲ 1.44	▲ 2.90	0.14	0.60	▲ 0.10	0.39	0.22	0.21
2004年	0.75	1.44	▲ 0.37	0.38	▲ 0.06	▲ 0.26	0.22	▲ 0.61
2005年	1.26	1.74	▲ 0.07	▲ 0.41	▲ 0.00	0.10	0.17	▲ 0.27
2006年	0.99	0.78	▲ 0.37	0.22	0.14	0.32	0.01	▲ 0.11

資料：中国統計年鑑。

注. 寄与度=当該構成項目の増減/前期の全体値×100(筆者計算)。

農作物播種面積のうちで、最も大きな比率を占めるのが米、麦、トウモロコシ等の食糧の作付面積であり、全体の3分の2を占める。

次いで、2006年では野菜、油料、果樹園、綿花の順となっている。1997年の時点では油料、野菜、果樹園、綿花であったが、油料と野菜の順が2001年から逆転した。これはこの期間の油料の播種面積がほとんど横ばいであるのに対し、野菜の播種面積が1997年の11,288千haから2006年の18,217千haへと10年間で約700万ha増加したためである。

野菜ほどではないが、果樹園も播種面積が増加しつつある作目であり、1997年の8,648千haが2006年には10,043千haとなった。野菜と果樹園の播種面積の増加は、中国における食生活の多様化を反映したものであると言えよう。

農作物総播種面積が2004年から増加に転じていることは前述のとおりであるが、この増加は基本的に食糧播種面積の増加によってもたらされている。第10表のとおり、食糧の播種面積は2000年から2003年まで大きく減少したが、この期間は農作物総播種面積も

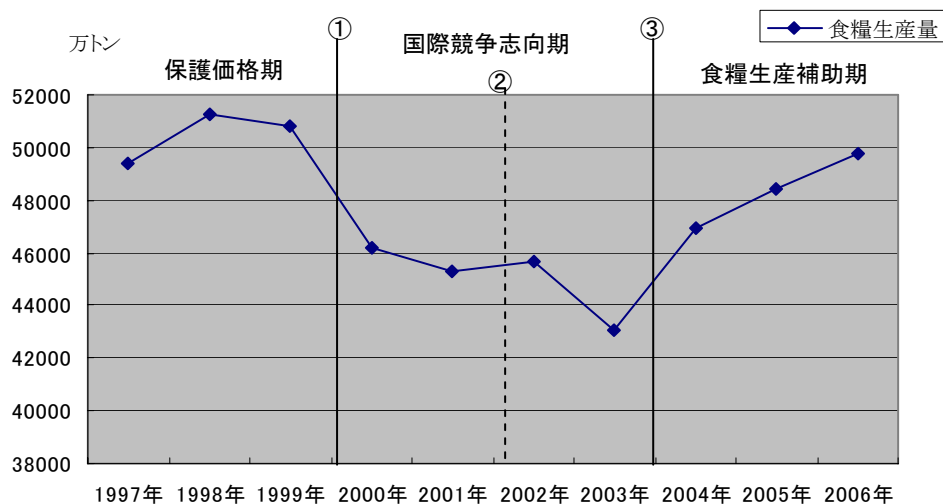
減少していた。一方で、この期間に野菜は大きく増加しており、食糧から野菜に作目が変更されることが多かったことを窺わせるものとなっている。2004年以降、食糧生産振興策の実施によって食糧播種面積は大きく増加するが、その影響もあって2004年には野菜の播種面積までもが減少している。

ただし、食生活の多様化の進行とともに、野菜や果樹園等の高付加価値農作物への転換が引き続き進むものと考えられ、耕地面積が全体として減少する中で、今後ともこのように食糧播種面積を増加させていくことができるのかということについては疑問も多い。

(3) 食糧

1) 中国食糧政策の時期区分

中国の食糧生産量の動向は食糧政策と密接な関係にある。そこで、ここでは中国食糧政策の時期区分を行い、近年の食糧政策の動きを説明しておくこととしたい。



第6図 中国食糧生産量の動向と食糧政策

資料：中国統計年鑑。

注. ①国際競争志向政策への移行開始。

②同政策への移行完了。

③食糧生産補助政策の開始。

1999年以前に中国政府が実施していた食糧政策は、食糧買付価格を政策的に高く設定し、供給過剰となって市場価格が下落しても政府が余剰食糧を全て保護価格で買い付けるという保護価格政策であった。したがって、第6図では1999年までの期間を保護価格期として表示している。

保護価格期において、食糧の流通ルートには政府買付に係るものと市場流通によるものとがあったが、1990年代半ばにおいては政府買付に係る食糧が全食糧流通量の約3分の2を占めていた。また政府買付は国有食糧企業を通じて行われた。

市場実勢価格よりも高い価格で政府が食糧を買い付けるという保護価格政策は、必然的に食糧の過剰生産を招き、政府の財政負担を増大させる。第6図のとおり、1999年まで食

糧の生産量は5億トン前後で推移し（推計ではこの時期の食糧需要量は4億8千万トン程度）、大量の食糧在庫を発生させ、政府の財政負担は大きく膨らんだ。こうした情勢に対応して、財政負担の軽減等を図るとともに、2001年末に予定されているWTO加入をにらみ、食糧の国際競争力を意識した一連の施策が2000年から実施（施策の通知は1999年）されることとなった。

2000年から実施された施策は、食糧の価格自由化および流通自由化によって市場による価格形成が行われるようにするとともに、食糧生産技術の向上や食糧生産農家の支援を通じて食糧主産地を育成しようとするものであり、WTO加入に伴う食糧生産・流通の情勢変化を踏まえ、価格面および品質面での国際競争を強く意識したものとなっている。このため、こうした一連の施策を国際競争志向政策と呼び、同政策への移行が開始された2000年から、後述する食糧生産補助政策が本格実施されるようになる以前の2003年までを国際競争志向期と呼ぶこととする。

食糧の価格・流通自由化は、保護価格対象の縮小および食糧買付規制の緩和（国有食糧企業以外の業者の食糧流通への参入）という改革を通じて段階的に進められた。国際競争志向政策への移行が基本的に完了するのは2001年末のことである。

国際競争志向期においては、保護価格による買付が段階的に廃止され、食糧価格が自由化されたため、保護価格期において積増しされた膨大な在庫圧力を背景として、食糧価格は大きく下落した。このため、中国の食糧は一時的に価格面での国際競争力を強めることとなったが、一方で、農家の食糧生産意欲が冷え込み、2000年以降、食糧生産量は低迷するようになる。

国際競争志向期になって、食糧生産量が国内需要量に満たなくなり、在庫の取り崩しが進められたが、2002年までは以前の在庫圧力が大きく、価格の低迷が続いた。中国の食糧が以前の在庫圧力から解放され、価格が上向きようになるのは2003年からのことである。

こうした食糧生産の落ち込みは、国内での食糧の供給不足、輸入圧力の増加、農家所得の低迷といった問題をもたらし、政府に新たな食糧施策の必要性を感じさせるようになる。特に、2003年の食糧生産量の水準が近年にない低い水準に落ち込んだことは、政府の食糧問題に対する危機意識を強めることとなった。

こうした事情を背景として、食糧政策の新しい方針が2004年1号文件として示され、2004年から実施されることとなった。この新たな施策は、国際競争志向期における市場による価格形成および主産地育成という基本的枠組は維持した上で、食糧生産農家への直接補助（農家直接補助政策）を新たに本格実施し、これとともに食糧生産の安定および振興を図るための各種の支援・補助施策を併せて講じようとするものである。この後、農村政策に関する方針として、2005年1号文件、2006年1号文件等が引き続いて発出されるが、いずれも食糧政策については、農家直接補助政策の改善・強化や、その他の食糧振興・補助施策を規定するものとなっている。このため、2004年から始められた政策を食糧生産補助政策と呼ぶこととし、同政策が実施されている2004年以降の期間を食糧生産補助期とよぶこととする。

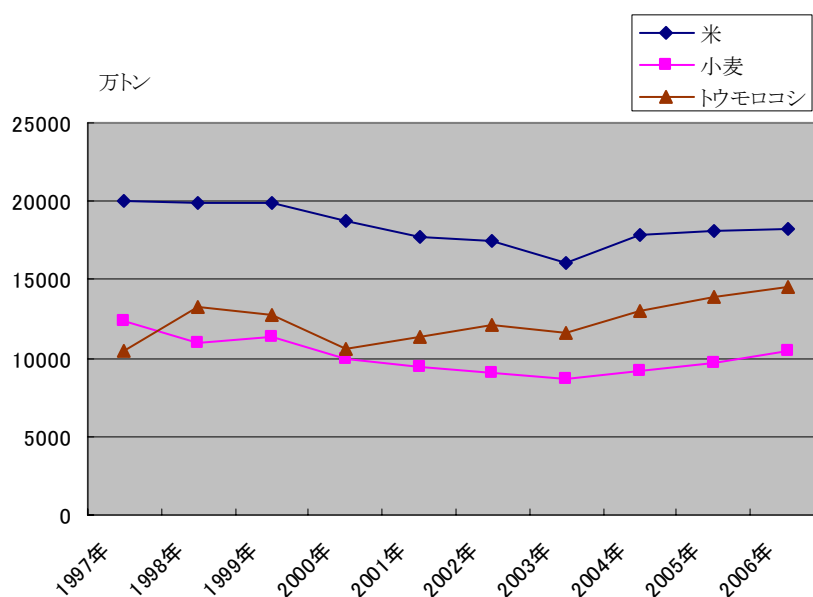
食糧生産補助政策の実施によって、2004年から食糧生産は回復基調に転じ、2006年には5億トン近い水準にまで回復した。

しかしながら、こうした補助政策は当然ながら財政負担を伴う。農家直接補助に関する現在の財政負担の仕組みは、地方政府に相当の負担をさせることとなっており、すでに財政面での手当てに苦慮している地方政府も現れている。財政負担の増大は、食糧生産補助政策の継続的推進に見直しを迫るものとなろう。

また、経営規模が拡大しない中での農家所得の増加は、現実には農産物価格が上昇しなければ実現が難しい。もし、国際競争力の維持を図るために農産物価格を抑制しようとするれば、農家所得の増加のために農家直接補助額を上げていかなければならないが、そうした施策は早晚財政的破綻をまぬがれないだろう。

なお、現在の農家直接補助政策は、毎年の食糧の作付面積に応じて支払われるものであるため、WTO農業協定上のいわゆる「黄色の政策」に該当するものであることを指摘しておきたい。

2) 品目別食糧生産



第7図 品目別食糧生産量の推移

資料：中国統計年鑑。

中国の統計で食糧として算入されるものには、米、小麦、トウモロコシのほか、コウリヤン、粟等の雑穀、大豆等の豆類、ジャガイモ等のイモ類（重量の5分の1を食糧として換算）が含まれるが、米、小麦、トウモロコシが食糧生産の大宗であり、全体の約85%を占める。そこで、ここでは第7図によって、米、小麦、トウモロコシの生産量の推移を見ておくこととしたい。なお、この生産量はいずれも脱粒後の原糧（モミ）の状態での重量である。

中国は世界一の米生産国であり、食糧の生産量では米の生産量が最も多い。米の生産量は1990年代の後半は約2億トンであったが、2000年以降減少を始め、2003年には約1億6千万トン程度となった。2004年以降生産量は回復するが、約1億8千万トン程度で横ばいとなっている。

小麦の生産量は従来から米の生産量の半分程度であり、1990年代を通じて約1億トン前後の生産量で推移していた。1997年に1億23百万トンの生産量となるが、これは過去最高のものである。小麦の生産量も米と同様に2000年から減少し、2003年には86百万トンまで減少した。2004年からは回復基調となり、2006年には1億トンにまで回復した。なお、2000年代前半の小麦生産量の減少は、中国では東北3省で生産される春小麦の品質が良くないことから、まず東北3省の春小麦が保護価格制度の対象から除外され、春小麦の生産量が大きく減少したことも一因となっている。現在でも春小麦の生産量は少なく(東北3省の春小麦生産量は2006年で約100万トン)、中国の小麦生産は河南省、山東省等で生産される秋小麦が主体となっている。

トウモロコシの生産量の推移は、米および小麦のそれとはやや異なっており、近年の増加幅も大きく、その動きが注目されている。トウモロコシの生産量は、従来、小麦の生産量よりも少ないことが通常であったが、1998年以降は一貫してトウモロコシ生産量が小麦生産量を上回るようになり、近年、その差を広げつつある。一方で、米生産量が伸び悩んでいることから、米生産量との差が縮まりつつある。また、米および小麦の生産量が過去10年間で2003年に最低となったのに対し、トウモロコシは2000年に1億トン程度に落ち込んだ後は、基本的に増加基調で推移した。2003年の落ち込みもそれほど大きなものではなく、2006年の生産量はほぼ1億5千万トンにまで近づいた。

中国においてもトウモロコシの主要な用途は飼料であり、飼料消費量がトウモロコシの全消費量の約70%を占める。トウモロコシの生産量の増加は、基本的には飼料向けの需要が増加していることに対応したものである。

第11表 食糧単収の推移 単位kg/ha

	米	小麦	トウモロコシ
1980年	4130	1889	3076
1985年	5097	2937	3607
1990年	5726	3194	4542
1995年	6025	3542	4917
2000年	6272	3738	4598
2002年	6189	3777	4924
2003年	6061	3932	4813
2004年	6311	4252	5120
2005年	6260	4275	5288
2006年	6232	4550	5394

資料：中国統計年鑑から算出。

トウモロコシの中国での主産地は東北3省のほか、山東省、河南省等となっているが、省別では吉林省の生産量が最も多く、2006年は吉林省のみで約2千万トンの生産量となっている。

ところで、中国は改革開放後、大きな食糧増産を実現したが、それは播種面積の増加によるのではなく、主として単収の増加によるものであった。食糧播種面積は1980年代から1億1千万ha前後で推移したが、2000年から減少を始め、2003年に1億haを下回った。その後、2004年からは回復基調にあるが、それでも2006年の播種面積は約1億5百万haにとどまっている。

一方で、食糧単収は、第11表のとおり、1980年に比較すると2000年の単収は大きく伸びている。米およびトウモロコシの単収は約1.5倍となり、小麦は倍増した。

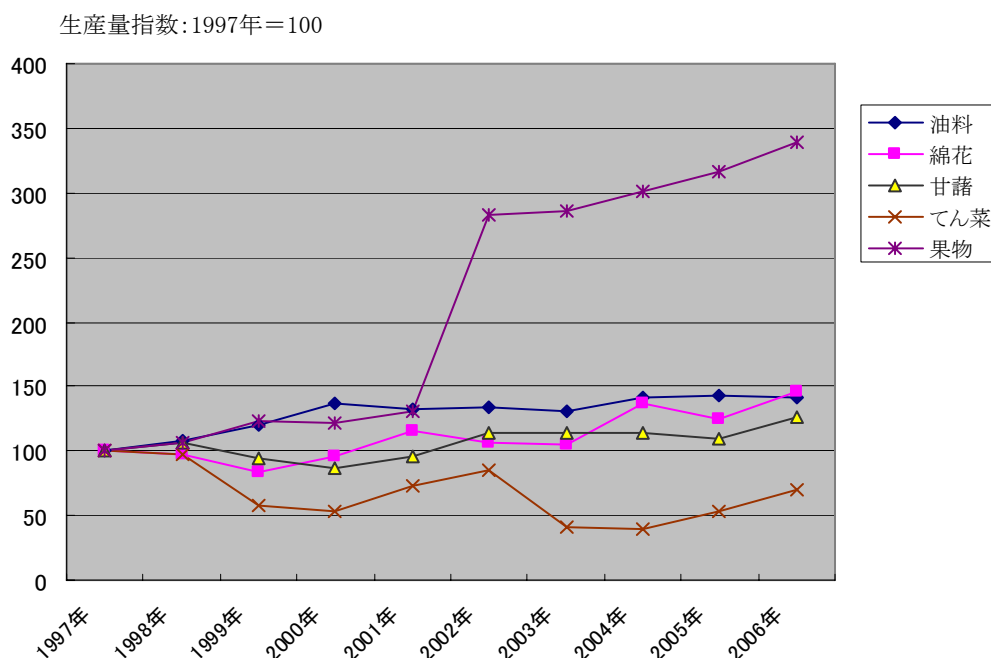
ところが、これまで食糧増産を支えてきた単収の伸びが、2000年以降は明らかに鈍化している。米の単収は2000年と2006年とでは変わらない。小麦およびトウモロコシはやや増加してはいるが、以前のような大きな伸びは見られなくなっている。

このことは、中国食糧の単収が現在ではほぼ限界に達しつつあり、食糧播種面積の増加がなければ今後の大きな食糧増産は望めなくなっている状況を示すものである。

(4) その他の耕種作物

前述のとおり、中国では播種面積のうちの3分の2を食糧が占め、残りの3分の1でその他の耕種作物が栽培されている。

その他の耕種作物のうち、主要なものは油料（落花生、菜種、ゴマ）、綿花、サトウキビ、テンサイ、果物である。野菜は播種面積では総播種面積の10数パーセントを占めるようになっているが、生産量については公式の統計が作成されていない。



第8図 その他の耕種作物の生産量(指数)の推移

資料:中国農業発展報告2007から作成.

注. 2002年以降の果物には瓜を含む.

第8図は、油料、綿花、サトウキビ、テンサイおよび果物の生産量について1997年を100として指数化し、その推移を示したものである。

この10年間で最も大きな伸びを示しているのは果物である。果物の生産量には、2002年以降、瓜（スイカ等の果物用の瓜）が含まれたため、統計上の不連続が生じているが、一貫して増加基調にある。

油料は2000年までは増産されていたが、それ以降は横ばいとなっている。中国での食用植物油に対する需要の増加は、近年めざましいものがあるが、これらの需要増加の多くはWTO加入とともに大きく増加した大豆または食用植物油の輸入によってまかなわれたのである。

綿花の生産量は年による変動が大きいですが、2006年は大きな増産となり、生産量は過去最高となった。これは、2005年の綿花価格が上昇したため、2006年の綿花作付面積が増えたためである。なお、中国では、近年、遺伝子組換え耐虫綿の作付面積が急増しており、2004年時点で綿花の総栽培面積の3分の2を占めていた。

糖料作物であるサトウキビおよびテンサイについては、サトウキビがほぼ横ばいで推移し、また、テンサイの生産も低迷している。これは砂糖の需要量の増加が伸び悩むようになり、食糖の国内生産量も2003年をピークにしてやや減少傾向にあることを反映したものである。

(5) 畜水産物

中国における畜水産物の生産量は、国民所得の増加に伴う食料消費の高度化・多様化に対応して、近年、めざましく増加してきた。

第12表 畜水産物の生産量の推移 単位:万トン

	肉類生産量					卵	乳類	水産物
	豚肉	牛肉	羊肉	家禽肉				
1997年	5269	3596	441	213	979	1897	681	3602
1998年	5724	3884	480	235	1056	2021	745	3907
1999年	5949	3891	505	251	1116	2135	807	4122
2000年	6125	4031	533	274	1208	2243	919	4279
2001年	6334	4184	549	293	1210	2337	1123	4374
2002年	6587	4327	585	317	1250	2462	1400	4566
2003年	6933	4519	631	357	1312	2607	1849	4705
2004年	7245	4702	676	399	1351	2724	2368	4902
2005年	7743	5011	712	435	1464	2879	2865	5106
2006年	8051	5197	750	470	1507	2946	3303	5290

資料：中国農業発展報告。

1997年から2006年までの10年間における畜水産物の生産量の推移は第12表のとおりである。品目によって生産量の伸びにはかなりの差があるが、耕種作物のような増減は見られず、いずれも一貫して継続的に生産量が増加している。

第13表 肉の種類別生産量シェア 単位:%

	豚肉	牛肉	羊肉	家禽肉
1997年	68.2	8.4	4.0	18.6
1998年	67.9	8.4	4.1	18.4
1999年	65.4	8.5	4.2	18.8
2000年	65.8	8.7	4.5	19.7
2001年	66.1	8.7	4.6	19.1
2002年	65.7	8.9	4.8	19.0
2003年	65.2	9.1	5.1	18.9
2004年	64.9	9.3	5.5	18.6
2005年	64.7	9.2	5.6	18.9
2006年	64.6	9.3	5.8	18.7

資料：中国農業発展報告から算出。

注：種類別生産量シェアは肉類生産量に対するもの。

その他が含まれていないため合計は100にならない。

肉類生産量は1997年からこの10年間で約2700万トン増加し、2006年の生産量は8051万トンとなった。なお、肉類の生産量は骨付き肉の重量である。

中国で生産される肉は主として豚肉、牛肉、羊肉および家禽肉であるが、このうち豚肉の生産量が最も多い。最近では牛肉等の生産量が増加しているが、豚肉の生産量も増加しているため、第13表のとおり、肉の種類別生産量シェアが大きく変化しているというわけではない。

豚肉の1997年の生産量シェアは68.2%であり、その後、牛肉および羊肉のシェアが少しずつ増加しているため微減傾向にはあるが、それでも2006年では64.6%のシェアを維持している。牛肉および羊肉のシェアはわずかに増加したものの、2006年のシェアはそれぞれ9.3%および5.8%にとどまっている。鶏肉を主とする家禽肉のシェアは、ほぼ横ばいである。

このように、肉類の生産量については、各種類の肉が大きくシェアを変えることなく全体として増加しているのであって、特定の種類の肉だけが偏向的に増加しているという状況にあるわけではない。

卵（主として鶏卵）および乳類（主として牛乳）の生産量はそれぞれ大きく増加しているが、特に乳類の生産量の伸びは著しい。乳類については、従来あまり飲まれていなかった牛乳の普及によって生産量が急速に拡大している。都市部の一部で伸び悩みの状況が見られるものの、今後は農村での需要の拡大が予想される。

中国の水産物の生産量は1990年前後に日本を追い抜き世界一となったが、その後も増産を続け、2005年には5千万トンを超えた。中国の水産物生産量が1千万トンを超えたのは1988年のことであり、その後わずか20年足らずで生産量が5倍になったことになる。水産物の生産量の増加は主として海面および内水面での養殖の増加によってもたらされた。2006年の水産物生産量は5290万トンであるが、そのうち3594万トンが養殖によるものであり、水産物生産量の68%を占めている。なお、統計上、中国の水産物の生産量には、貝類の殻の重量も含まれている。

第14表 畜水産物増加率の推計値

	増加率	[t 値]
肉類	4.54%	[27.42]
卵	5.07%	[47.33]
乳類	20.92%	[18.35]
水産物	4.03%	[21.88]

資料：中国農業発展報告から推計。

注. 1) 1997年～2006年のもの。

2) $X=A(1+a)^t$ を最小二乗法で推計。

Xは毎年の生産量。

Aは定数。

tは経過年数。

増加率はa値。

ところで、1997年から2006年までの中国の畜水産物の毎年の増加率を複利計算で推計したところ、第14表のとおりとなった。

いずれも相当に高い増加率であるが、やはり乳類の増加率が突出して高く毎年20.92%にもなる。肉類の増加率は4.54%であるが、これは15～16年で倍増になる率である。卵の増加率も比較的高く、5.07%となっている。

水産物は1990年代前半ごろの増加の勢いはなくなっているものの、それでも4.03%の増加率を維持している。

中国では、このように、畜水産物に対する需要の高まりに対応して生産量を急速に拡大させてきた。しかしながら、中国が今後とも畜水産物の生産においてこうした高い増加率を維持できるかどうかは、飼料を十分に確保できるかどうかにかかっており不安がないわけではない。

家畜・家禽の飼養および水産物の養殖を増加させるためにはそれに対応した飼料供給の増加が必要とされる。上述のとおり、主たる飼料供給源であるトウモロコシの生産量は増加してはいるものの単収は伸び悩んでおり、生産量の拡大にも限界があろう。中国国内での飼料供給が十分でなくなったときに、これまでのように畜水産物の生産量を増加させていくことができるかどうかは予断を許さない面があるのである。もちろん、輸入飼料に依存するという方法もあるが、その場合には国際的な穀物需給への影響が懸念されることとなる。

(6) 食品工業

中国の食品工業は、近年、めざましい速度で発展を遂げている。

第15表 中国食品工業生産高の推移

	単位：億元					指数：2001年=100				
	食品工業 総生産高	食品加工 業	食品製 造業	飲料製 造業	たばこ 加工業	食品工 業総生 産高	食品加 工業	食品製 造業	飲料製 造業	たばこ 加工業
2001年	9244.6	4097.9	1627.7	1824.3	1694.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2002年	10778.0	4777.0	1967.3	1996.3	2037.5	116.6	116.6	120.9	109.4	120.2
2003年	12911.4	6152.3	2290.1	2233.2	2235.8	139.7	150.1	140.7	122.4	131.9
2004年	15508.3	7811.0	2689.0	2434.6	2573.7	167.8	190.6	165.2	133.5	151.9
2005年	20324.4	10615.0	3779.4	3089.3	2840.7	219.9	259.0	232.2	169.3	167.6
2006年	24801.0	12973.5	4714.3	3899.2	3214.1	268.3	316.6	289.6	213.7	189.7

資料：中国統計年鑑各年。

注。「食品加工業」…食糧及び飼料加工業、植物油加工業、製糖業、と殺及び肉類卵類加工業、水産品加工業、塩加工業、その他の食品加工業。

「食品製造業」…菓子製造業、乳製品製造業、缶詰食品製造業、発酵製品業、調味品製造業、その他の食品製造業。

「飲料製造業」…アルコール及び飲料酒製造業、ソフト飲料製造業、製茶業、その他の飲料製造業。

「たばこ加工業」…たばこ葉乾燥業、巻きタバコ製造業、その他のたばこ加工業。

第15表は、中国の食品工業生産高（名目）の推移を見たものである。中国の食品工業生産高は、2002年に1兆元に到達して1兆元産業となったが、その後も高い成長率を持続し、2005年には2兆元を超え、わずか4年で生産高が倍増した。

中国の統計では、食品工業として食品加工業、食品製造業、飲料製造業およびたばこ加工業の4業種が挙げられており、食品工業生産高はこれら4業種の生産高の合計値である。

このうち、食品加工業は、食糧および飼料加工業、植物油加工業、製糖業、と殺および肉類卵類加工業、水産品加工業等の伝統的業種を含んだ業種であり、食品工業生産高のおおよそ半分を占める。第15表の生産高の指数を見て明らかなおおりに、食品加工業は4業種のうちで生産高の伸びが最も大きく、2006年の生産高は2001年の3倍を超えている。このことは、食糧、肉類、水産物等の食品についても加工度が高まり、従来よりも付加価値の高い食品が消費されるようになっている事情を示すものである。

食品製造業は菓子製造業、乳製品製造業、缶詰食品製造業等の比較的新しい食品分野を含む業種である。近年の食品消費の急速な多様化を反映して、食品製造業の伸びも比較的大きく、従来は飲料製造業よりも生産高は小さかったが、2003年に飲料製造業を追い抜き、さらにその差を広げつつある。2006年の生産高は4714億元で、食品工業生産高の約2割を占める。

飲料製造業にはアルコール飲料を含むが、ソフト飲料等の新しい分野も含んでいる。食品製造業ほどではないが、順調に生産高を拡大させてきている。たばこ加工業は基本的に政府の管理下に置かれた特殊な業種であるが、生産高は増加している。

ところで、食品工業を構成するこれら4業種の特色を費用利潤率の観点から見ておくこととしたい。

第16表 食品工業の費用利潤率の推移 単位:%

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
全工業平均	5.35	5.62	6.25	6.52	6.42	6.74
食品加工業	2.58	2.62	3.06	3.12	4.06	4.76
食品製造業	4.53	4.75	5.52	5.20	6.02	6.42
飲料製造業	6.75	7.31	8.04	8.02	8.31	8.80
たばこ加工業	18.73	20.59	24.62	29.99	30.28	32.46

資料：中国統計年鑑。

注：食品工業の分類は第15表と同じ。

第16表で明らかなおとおり、4業種のうち食品加工業および食品製造業は全工業平均よりも費用利潤率が低く、経営効率が良くない業種となっている。特に食品加工業の費用利潤率が低く、2001年ごろは全工業平均の半分にも満たなかった。このことは、食品加工業には食糧、肉類加工等の伝統的業種を含んでいることから、加工度が低く、非効率な経営が少なくなかった事情を反映したものである。その後、徐々に費用利潤率が改善し、全工業平均に近づきつつあるので、食品加工業においても技術の向上、経営改善等が一定程度実現しているものと評価できよう。ただし、まだ十分とはもちろん言えない。

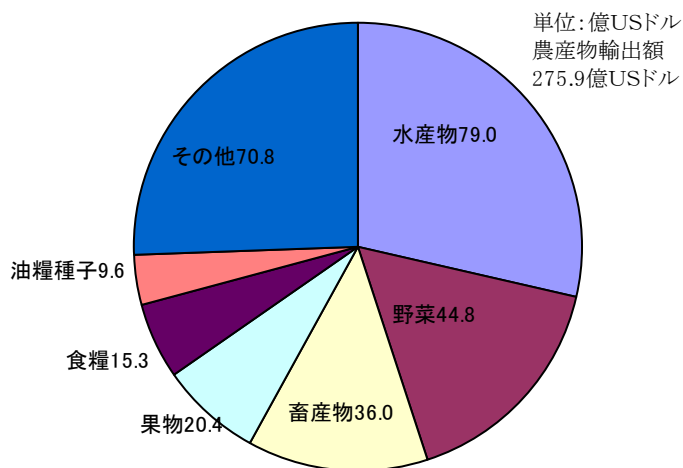
一方で、アルコール飲料等の製造を含む飲料製造業は、費用利潤率が全工業平均よりも高く、利潤率の高い経営が実現されている。特にたばこ加工業は製品価格が独占的に決定されることから、費用利潤率は極めて高いものとなっている。

以上のように、中国の食品工業は、生産高を見れば大きな発展を遂げているものとすることができるが、その企業経営の内実は4業種のそれぞれで大きく異なっている。特に食品加工業には経営の非効率性が残存しており、その近代化または経営改善が引き続き課題とされているのである。

4. 農産物貿易の動向

(1) 農産物貿易の概況

中国の農産物貿易は、2005年において、輸出額が275.9億USドル、輸入額が287.1億USドルであり、2004年に引き続きわずかではあるが輸入超過となっている（中国農産品貿易発展報告2006による。）。



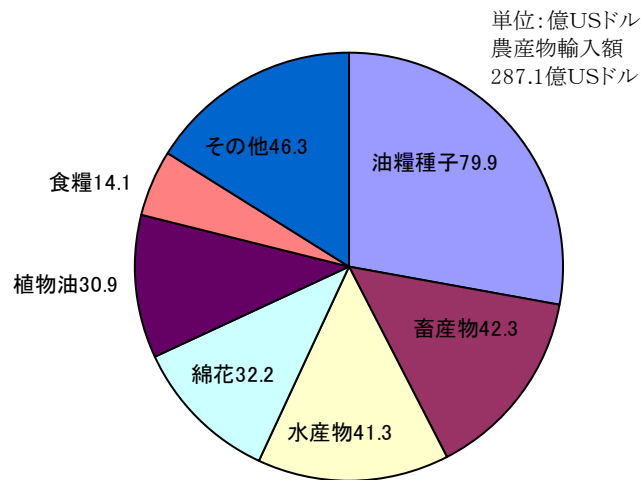
第9図 中国の農産物輸出額(2005年)

資料: 中国農産品貿易発展報告2006.

注: 四捨五入のため各品目の合計と農産物輸出額とは一致しない。

輸出入額の品目別の内訳は第9図および第10図に示すとおりである。

輸出額で最も多いのは水産物であり、農産物輸出額総額の4分の1以上を占め、79.0億USドルに及んでいる。そのうち日本への輸出額が29.3億USドルで最も多く、次いでアメリカへの12.8億USドルとなっている。



第10図 中国の農産物輸入額(2005年)

資料: 中国農産品貿易発展報告2006.

注: 四捨五入のため各品目の合計と農産物輸入額とは一致しない.

水産物に次いで輸出額が多いのは野菜である。野菜の輸出額は 44.8 億USドルであり、野菜についても日本への輸出が 16.3 億USドルと最も多く、次いでアメリカへの 3.4 億USドルとなっている。水産物および野菜については、日本向け輸出が 2 位以下の国を大きく引き離して圧倒的に多くなっている。

畜産物については豚肉製品、家禽肉製品等が日本、香港等に輸出されており、輸出額は 36.0 億USドルとなっている。

果物ではリンゴ、リンゴ果汁、柑橘等の輸出が近年増加しており、日本、アメリカ、ロシア等を中心に輸出されている。

また、2005 年にはトウモロコシを主とした食糧の輸出があり、輸出額は 15.3 億ドルとなっている。なお、第 9 図および第 10 図の食糧の金額は米製品、小麦製品およびトウモロコシ製品の輸出または輸入の合計額であり、大豆は含まれていない。

一方、輸入では油糧種子の輸入額が最も多く、79.9 億USドルとなっているが、これは近年植物油の需要増加に対応して大豆の輸入が急増しているためである。

畜産物の輸入で主なものは、動物生皮、動物毛、乳製品等であり、オーストラリア、アメリカ、ニュージーランド等から輸入される。畜産物の輸入額は 42.3 億USドルで、輸出額よりも大きくなっている。

水産物は加工用冷凍魚（タラ等）、飼料用魚粉等がロシア、ペルー等から輸入される。水産物については日本向け輸出が多いため、輸入額は輸出額よりも小さいが、それでも 41.3 億USドルの水産物が輸入されている。

綿花は近年ほとんど輸出がなく、輸入への依存傾向を強めており、輸入額は 32.2 億USドルである。

植物油の輸入増加は、大豆の輸入増加とともに、国内での需要増に対応したものである。

また、食糧については小麦を中心に 14.1 億 U S ドルの輸入があった。

第17表 地域別農産物貿易額(2005年)

	輸出入額 (億U S ドル)		輸出入シェア (%)	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アジア	181.6	56.6	65.8	19.7
北アメリカ	33.5	79.0	12.1	27.5
南アメリカ	5.3	75.6	1.9	26.3
ヨーロッパ	45.4	33.9	16.5	11.8
オセアニア	3.5	31.2	1.3	10.9
アフリカ	6.7	10.7	2.4	3.7
合計	275.9	287.1	100.0	100.0

資料：中国農産物貿易発展報告2006.

第 17 表は以上の内容の農産物貿易を貿易相手先の地域別に見たものである。農産物の輸出先と輸入先とでは地域を大きく異にしていることがわかる。

輸出先で圧倒的に大きな比率を占めているのがアジアであり、全体の 65.8%を占める。中国の農産物輸出は基本的に日本、韓国、香港、東南アジア等のアジア諸国に向けられているのである。ただし、北アメリカおよびヨーロッパへの輸出も近年は増加しており、それぞれ 12.1%および 16.5%を占めるようになっている。その他の地域への輸出は少ない。

輸入先は輸出先に比較して地域が分散している。南アメリカおよび北アメリカが比較的多くなっているが、アフリカ以外の地域は全て 10~30%のシェアを有しており、中国が世界の各地域から原料農産物を中心に、各種の農産物を輸入するようになっている状況を窺わせるものとなっている。

(2) 食糧・大豆貿易

1) WTO加盟と食糧貿易制度

中国の農産物貿易制度はWTO加盟（2001年11月。同年12月から発効。）に伴って大きく変化している。農産物貿易制度の変化は、当然のことながら、食糧をはじめとする農産物貿易の動向に影響を与える。そこで、ここでは、中国の食糧、植物油に関する貿易制度がWTO加盟によってどのように変わったのかをまず見ておくこととしたい。

WTO加盟時に、中国の農産物の貿易制限に関して、①関税割当、②国家貿易、③貿易権についての合意がなされたが、第 18 表はこのうち食糧、植物油の関税割当に関するWTO加盟時の合意を整理したものである。

小麦、トウモロコシ、米（中短粒、長粒）の一次税率は基本的に1%とされ、関税割当量は2002年から2004年まで順次拡大され、2004年の関税割当量は合計で約22百万トンである。なお、国家貿易比率は、現実に輸入量が多い小麦は90%が維持されている。2005年以降は特に新たな取り決めがなされない限り、2004年のものが適用される。

植物油（大豆油、パーム油、ナタネ油）については、2005年までは一次税率9%の関税割当枠が設けられるが、2006年には廃止され、自由化されることとなった。これに伴い国家貿易も廃止となった。

第18表 中国WTO加盟時の食糧・植物油の関税割当表

商品	一次税率	関税割当量 (千トン)					国家貿易比率
		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	
小麦	1%	8,468	9,052	9,636	-	-	90%
トウモロコシ	1%	5,850	6,525	7,200	-	-	71→60%
コメ (中短粒)	1%	1,995	2,328	2,660	-	-	50%
コメ (長粒)	1%	1,995	2,328	2,660	-	-	50%
大豆油	9%	2,518	2,818	3,118	3,587	廃止	42→10%、廃止
パーム油	9%	2,400	2,600	2,700	3,168	廃止	42→10%、廃止
ナタネ油	9%	879	1,019	1,127	1,243	廃止	42→10%、廃止

資料：「WTO加盟法規集」（国務院法制弁公室）。

注. 小麦, トウモロコシ, コメ(中短, 長粒)の一次税率は代表的なものを掲げた。

大豆の輸入は、後述する貿易権の問題はあったが、もともと国家貿易の対象品目ではなく、関税割当の対象外となっている。

国家貿易の対象とされた農産物は輸入と輸出とで異なるが、輸入では食糧（小麦、トウモロコシ、コメ）〔中国糧油食品輸出入総公司〕、植物油〔中国糧油食品輸出入総公司、中国土産畜産輸出入総公司ほか4社→2006年廃止〕、食糖〔中国糧油食品輸出入総公司、中国糖業酒類集団公司ほか3社〕およびタバコ〔中国タバコ輸出入総公司〕であり、輸出では茶〔中国土産畜産輸出入総公司〕、米〔中国糧油食品輸出入総公司、吉林糧食集団輸出入公司〕、トウモロコシ〔同左〕および大豆〔同左〕である。小麦は輸出では国家貿易の対象とされず、大豆は輸出では国家貿易の対象となっている。

貿易権とは、すなわち、貿易に関する許可制度のことである。従来、中国では企業が外国貿易を自由に行うことができず、貿易を行おうとする企業は、業種にかかわらず、あらかじめ政府の許可を受けることが必要とされていた。こうした制限は、もとよりWTOの原則とは相容れるものではないため、WTO加盟時の約束で原則的に撤廃されることとなった。

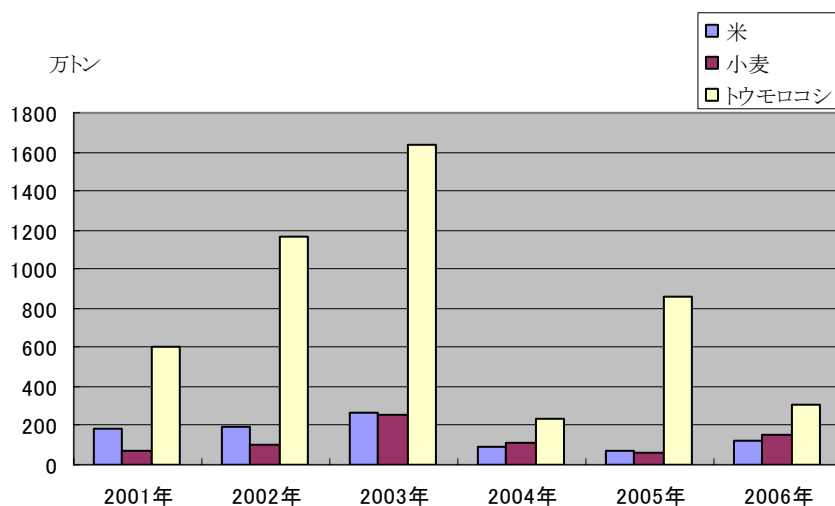
貿易権に関する約束は、国家貿易品目を除き、加盟後3年以内に中国内の外資企業を含むあらゆる企業が自由に貿易できるようにするというものである。貿易権の撤廃措置は段階的に行うこととされ、まず加盟1年後に貿易権を外資マイノリティ（50%まで）企業に付与し、次いで加盟2年後に外資マジョリティ企業にも付与し、加盟後3年以内に外資100%企業を含めたあらゆる企業に自動的に、無裁量に付与するものとされた。

この貿易権の緩和・廃止の問題については、中国政府が誠実に緩和措置を実施していないとの批判もあったが、対外貿易法が改正（2004年4月6日成立、同年7月1日施行）されたことによって、制度的には問題が解決された。同法の改正では、全ての自然人、法人が対外貿易を行うことができるとされ、貿易権付与は審査制度から登録制度となり、貿易主管部門の審査は不必要とされた。

以上の措置によって、米、小麦、トウモロコシの輸入は引き続き基本的に国家が管理する仕組みが維持されることとなったが、大豆の輸入は全く自由化されることとなったので

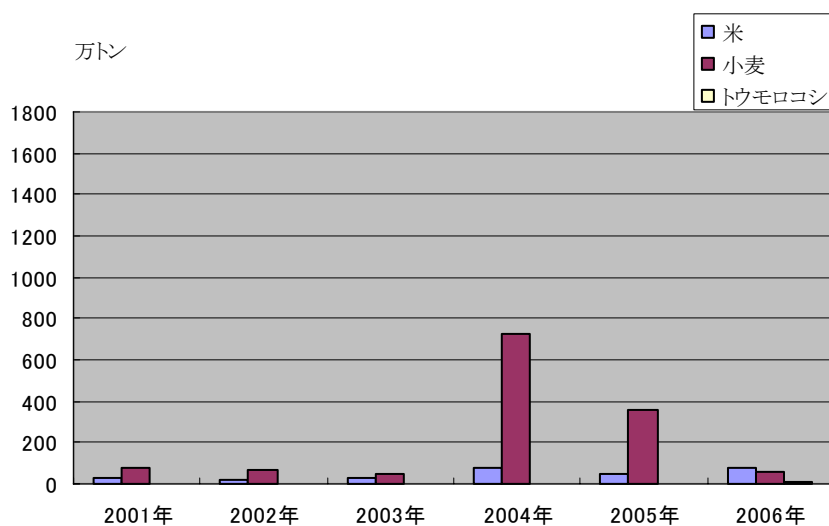
ある。

2) 食糧貿易



第11図 食糧の輸出量の推移

資料：中国農業発展報告。



第12図 食糧の輸入量の推移

資料：中国農業発展報告。

近年の食糧の輸出量および輸入量の推移はそれぞれ第11図および第12図のとおりである。

食糧の輸出入量の変動は、WTO加入に伴う貿易制度の変化による影響は少なく、基本的にはこの時期の食糧需給の動向を反映したものである。

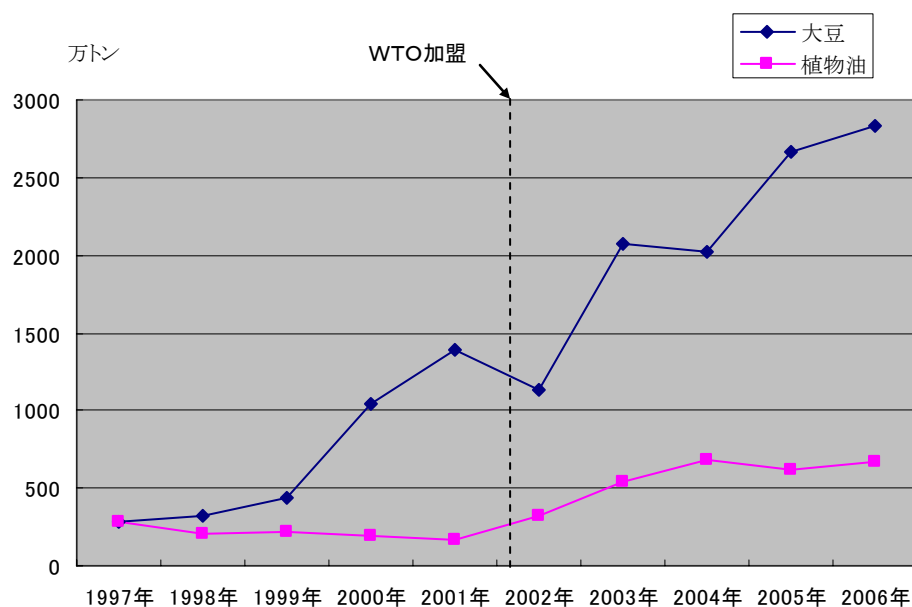
最近において中国の食糧輸出が最も多かったのは2002～2003年の時期である。この時期は1990年代末の在庫圧力が強く、また前述した国際競争志向政策の実施によって価格が下落して価格面での競争力が強まっていたため、国際的に需要の大きいトウモロコシを中心に輸出量が大きく伸びたのである。一方で、輸入はほとんどなかった。しかしながら、2003年の食糧減産によって、食糧需給がやや逼迫することとなったため、2004年になると一転して輸出がほとんどなくなり、一方で輸入は国内で供給が不足しやすい小麦の輸入が増加した。

2005年は国内での前年の食糧生産が増産となったため、トウモロコシの輸出が一定程度回復し、小麦の輸入も少し抑えられる。2006年は輸出も輸入も減少しているが、これはトウモロコシの国内需要の増加によって輸出が抑制されるとともに、米および小麦は国内生産量の回復によって輸入の必要がなくなったためである。

いずれにしても、WTO加入後、2004年に小麦輸入がある程度増加したものの、1990年代はじめに見られたような1千万トンを超えるような大きな輸入はなく、関税割当量を超えて輸入されるような事態はこれまでのところ生じていない。

3) 大豆貿易

米、小麦およびトウモロコシの輸出入の状況と異なり、大豆および植物油の輸入はWTO加盟による貿易制度の変化の影響を大きく受けることとなった。



第13図 大豆、植物油輸入量の推移

資料：中国農業発展報告。

第13図のとおり、中国の大豆輸入はWTO加盟後の2003年から著しく増加している。植物油も大豆ほどではないがWTO加盟後に増加している。

大豆の国内需要が短期間でこれほど大きく拡大することは考えられず、また、中国産大

豆は従来から価格の競争力がなく価格をめぐる状況に大きな変化もないことから、こうした輸入増加は輸入制度の変化によるところが大きかったと見るほかはない。

大豆の輸入増加は、具体的には、中国国内の植物油に対する需要の拡大を背景として、貿易権制度の緩和・廃止を通じて外国穀物メジャーが中国で大豆を自由に輸入して搾油を行うようになったことが大きな要因となっている。外国穀物メジャーは割高な中国産大豆はあまり用いず、基本的には輸入大豆で搾油のための原料を手当てしている。

中国の大豆輸入については、ADM、カーギルおよびブンゲの3穀物メジャーが大きな役割を果たすようになっており、これら3穀物メジャーは2006年には既に中国の大豆加工能力の3分の1を掌握し、輸入大豆の80%はこれら3穀物メジャーを含めた外資企業によってコントロールされている（2006年6月21日・市場報）とされる。

こうした大豆輸入の増加を中国政府は必ずしも好ましいものとは考えていないが、大豆輸入が国家貿易の対象外であり、貿易権も自由化された現状においては、中国政府が穀物メジャーの大豆輸入に対して何らかの制限を加えることは困難であり、大豆輸入の動向は基本的に市場の実勢にまかせるほかないものとなっているのである。

（3）その他の品目の貿易

第19表はその他の主要品目の輸出入の動向を見たものである。

第19表 主要品目の輸出入額の推移

単位：億USドル

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
畜産物	輸出額	27.4	24.6	22.5	25.9	26.7	25.7	27.1	31.9	36.0	37.1
	輸入額	13.8	13.3	18.6	26.6	27.9	28.9	33.6	40.3	42.3	45.5
	純輸出額	13.7	11.3	3.9	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 8.4
野菜	輸出額	19.5	19.1	19.4	20.8	23.4	26.3	30.6	38.0	44.8	54.2
	輸入額	0.2	0.3	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.9	0.8	0.9
	純輸出額	19.3	18.8	18.9	20.1	22.6	25.6	29.8	37.0	44.0	53.3
果物	輸出額	8.1	7.8	8.3	9.3	10.2	12.1	16.3	19.8	24.1	24.8
	輸入額	2.3	2.3	2.8	3.9	3.9	4.4	5.8	7.0	7.6	7.6
	純輸出額	5.8	5.5	5.5	5.4	6.3	7.7	10.5	12.8	16.5	17.2
水産物	輸出額	31.5	28.3	31.4	38.3	41.9	46.9	54.4	69.7	79.0	93.6
	輸入額	12.2	10.3	13.0	18.5	18.7	22.7	24.9	32.4	41.3	43.0
	純輸出額	19.4	18.0	18.4	19.9	23.1	24.2	29.5	37.3	37.7	50.6

資料：中国農業発展報告、中国農産品貿易発展報告。

畜産物は2000年に輸入額が輸出額を上回るようになり、その後輸入超過額が拡大している。これは動物生皮等の原材料のほか、乳製品の輸入も増加しているためである。

野菜は輸出額が順調に伸びている一方で輸入はほとんどなされておらず、純輸出品目となっている。近年では生鮮冷凍野菜の伸びが大きい。輸出先は日本をはじめアジアが約7割を占める。

果物も輸出額が輸入額よりかなり大きい。輸出額、輸入額ともに徐々に増加している。果物の輸出先は、従来、アジアが中心であったが、近年、ヨーロッパ、アメリカへのリンゴ果汁、柑橘缶詰等の輸出が増加し、輸出先が多様化している。輸入は東南アジア諸国か

らの生鮮冷凍果物が多い。

水産物は、近年、中国の最大の輸出品目となり輸出額も大きく増加している。中国の水産物輸出では加工貿易の比率が重要な地位を占めていることには注意が必要である。加工貿易方式の輸出は、近年では水産物輸出額の36%前後を占める（中国農産品貿易発展報告2006）。加工貿易のために輸入されるものは主として、冷凍ダラ、冷凍カレイ、冷凍サケ、冷凍サバ、冷凍イカであり、加工後に再輸出される。水産物の輸入額が輸出額とともに増加しているのは、こうした加工貿易も一因となっている。

〈中国農業に関する主要な統計書〉

- 〔1〕 中国統計年鑑（中国国家統計局編，中国統計出版社）
- 〔2〕 中国統計摘要（中国国家統計局編，中国統計出版社）
- 〔3〕 中国農業年鑑（中国農業年鑑編集委員会編，中国農業出版社）
- 〔4〕 全国農産品成本収益資料匯編（国家發展改革委価格司編，中国物価出版社）
- 〔5〕 中国農業発展報告（中国農業部，中国農業出版社）
- 〔6〕 中国農産品貿易発展報告（農業部農産品貿易弁公室・農業貿易促進中心，中国農業出版社）
- 〔7〕 中国農村統計年鑑（中国国家統計局農業統計司編，中国統計出版社）
- 〔8〕 中国海関統計年鑑（中国海関総署編，中国海関総署海関統計編集部）
- 〔9〕 中国商務年鑑（中国商務年鑑編集委員会編，中国商務出版社）
- 〔10〕 中国水利年鑑（中国水利年鑑編集委員会編，水利電力出版社）
- 〔11〕 中国衛生年鑑（中国衛生年鑑編集委員会編，人民衛生出版社）